

小規模企業景気動向調査 [2026年6月期調査]

～一部で持ち直しの兆しがみられるも、価格転嫁が引き続きの課題となる小規模企業景況～

＜産業全体＞

6 月期の産業全体の景況は、売上額 DI がわずかに低下、採算 DI・業況 DI は小幅に改善、資金繰り DI はわずかに改善した。エネルギー価格や原材料価格の高止まりは続いているものの、一時より緩和しつつあるとの声が見られた。また価格転嫁が一部で進みつつあるものの、仕入価格は依然として高水準で推移しており、先行きを慎重にみる声が多い。

	D I	5 月	6 月	前月比	前年 同月比
売上額		▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 1.3	▲ 6.6
採算		▲ 30.4	▲ 26.9	3.5	▲ 6.9
資金繰り		▲ 23.6	▲ 22.4	1.2	▲ 7.0
業況		▲ 29.8	▲ 25.5	4.3	▲ 10.0

＜製造業(食料品、繊維、機械・金属)＞コスト高による収益圧迫が続き、価格転嫁がポイントとなる製造業

製造業は、売上額 DI が小幅に低下し、採算 DI と業況 DI はわずかに改善、資金繰り DI は不変となった。食料品関連では包装資材や原材料価格の上昇が収益を圧迫しているとの声が多く見られた。機械・金属関連では堅調な受注が続いている一方、繊維関連では受注の低下や仕入価格の上昇による厳しさが続いている。業種間で景況に差がみられるが、全体を通じて、価格転嫁の進捗が景況感の差につながっている。

	D I	5 月	6 月	前月比	前年 同月比
売上額		4.1	1.2	▲ 2.9	▲ 0.5
採算		▲ 28.2	▲ 26.4	1.8	▲ 3.0
資金繰り		▲ 21.3	▲ 21.4	▲ 0.1	▲ 3.2
業況		▲ 26.4	▲ 25.3	1.1	▲ 4.9

＜建設業＞改善傾向がみられるが、引き続き、資材高と人手不足が経営を圧迫する建設業

建設業は、売上額 DI・資金繰り DI が小幅に改善、採算 DI が大幅に改善、業況 DI は 11.2 ポイントの大幅な改善となった。原材料価格の高騰や入手困難は続いているものの、一部では流通の回復傾向や価格転嫁が進展してきたとの声が見受けられた。公共工事や住宅関連工事を中心に需要は安定しているが、原材料の確保難や人手不足に起因する人件費の上昇による収益圧迫も続いており、引き続き動向に注視する必要がある。

	D I	5 月	6 月	前月比	前年 同月比
売上額		▲ 14.2	▲ 11.4	2.8	▲ 17.5
採算		▲ 41.5	▲ 36.1	5.4	▲ 15.7
資金繰り		▲ 34.0	▲ 31.2	2.8	▲ 16.5
業況		▲ 45.2	▲ 34.0	11.2	▲ 20.7

＜小売業(衣料品、食料品、耐久消費財)＞消費者の根強い節約志向が重荷となる小売業

小売業は売上額 DI がわずかに低下、資金繰り DI はわずかに改善、採算 DI・業況 DI は小幅に改善となった。衣料品では、仕入価格の上昇と消費者の買い控えが続いている。食料品では、価格転嫁による採算確保ができたとの声がある一方、仕入価格の上昇が収益に影響を及ぼしているとの声が多くみられた。耐久消費財は季節需要の増加を背景に持ち直したとの声もあるが、全体としては消費者の節約志向が根強い状況が続いている。

	D I	5 月	6 月	前月比	前年 同月比
売上額		▲ 1.1	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 1.8
採算		▲ 28.9	▲ 24.7	4.2	▲ 1.1
資金繰り		▲ 21.6	▲ 20.3	1.3	▲ 1.1
業況		▲ 28.0	▲ 25.1	2.9	▲ 4.8

＜サービス業(旅館、クリーニング、理・美容)＞需要増加の一方、コスト負担が収益を圧迫するサービス業

サービス業は、売上高 DI が小幅に低下、資金繰り DI がわずかに改善、採算 DI・業況 DI が小幅に改善となった。旅館業では、観光需要やインバウンド需要が売上を下支えしている一方、理・美容ではエネルギー価格の上昇が収益を圧迫する状況が続いている。商品券の活用により需要が増えたとの声がある一方、価格転嫁が十分に進まず、収益確保に苦慮する声が多い。業種ごとに差はあるが、コスト負担への対応が引き続き課題となっている。

	D I	5 月	6 月	前月比	前年 同月比
売上額		0.9	▲ 2.8	▲ 3.7	▲ 6.6
採算		▲ 23.3	▲ 20.3	3.0	▲ 7.8
資金繰り		▲ 17.6	▲ 17.0	0.6	▲ 7.3
業況		▲ 19.7	▲ 17.7	2.0	▲ 9.6

調査概要

- ・調査対象：全国 303 商工会の経営指導員（有効回答数：248/回答率 81.8%）
- ・調査時点：2026 年 6 月末
- ・調査方法：対象商工会経営指導員による調査票への選択記入式

※ DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

The chart displays the Nikkei 225 index from 2006 to 2026. The y-axis represents the index value, ranging from -90.0 to 10.0. The x-axis shows the years from 2006 to 2026, with monthly markers. The chart highlights several major market events and their corresponding index values:

- 2008年9月 リーマンショック (-67.9)
- 2011年3月 東日本大震災 (-50.3)
- 2014年4月 消費税5%→8% (-24.2)
- 2020年 新型コロナ拡大 (-28.4)
- 2025年 過去最高値 (0.1)
- 2025年 過去最低値 (-82.5)
- 2025年 市場急落 (-25.5)

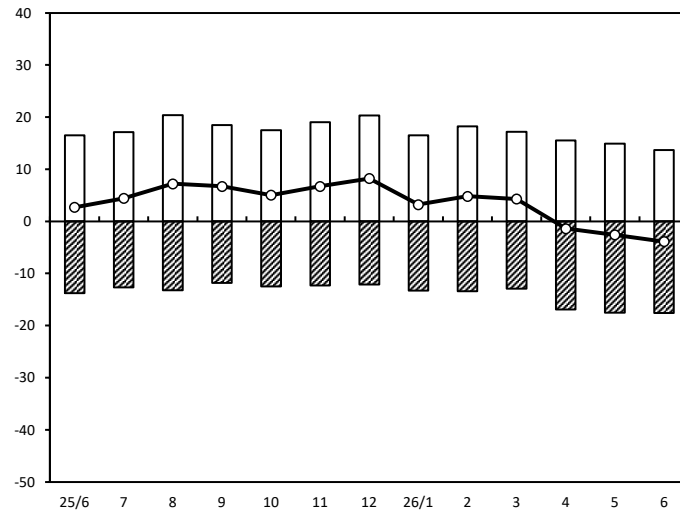
The chart displays the monthly trend of the '環境' (Environment) index. The x-axis represents months from June 2025 to June 2026. The y-axis represents the index value, ranging from -40.0 to 0.0. The index starts at -15.5 in June 2025 and ends at -25.5 in June 2026. The trend shows a general decline, with a significant drop in April 2026.

Month	Index Value
2025年 6月	-15.5
2025年 7月	-14.5
2025年 8月	-13.5
2025年 9月	-14.0
2025年 10月	-14.5
2025年 11月	-14.0
2025年 12月	-13.0
2026年 1月	-14.5
2026年 2月	-16.0
2026年 3月	-21.0
2026年 4月	-30.0
2026年 5月	-30.0
2026年 6月	-25.5

小規模企業景気動向調査(2026年6月期)

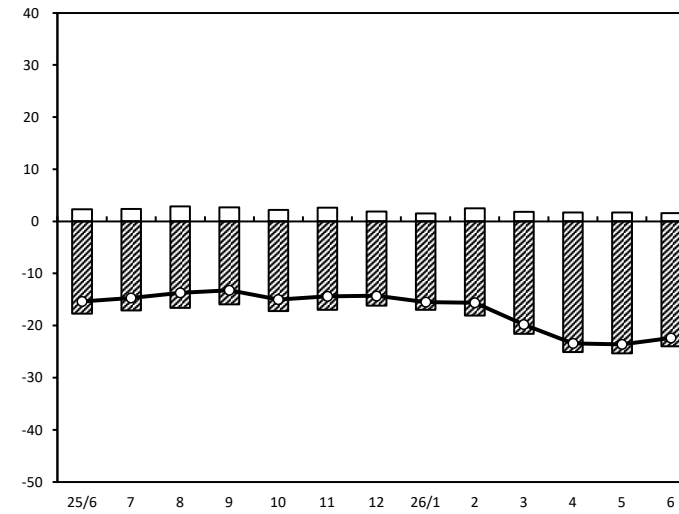
産業全体(前年同月比)

売上額



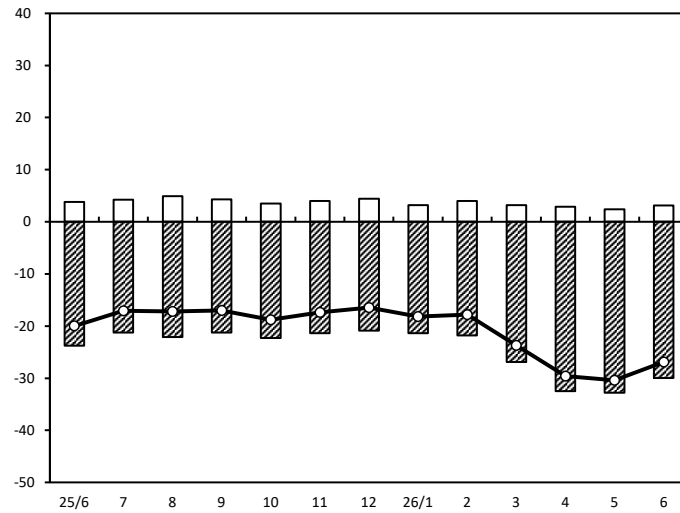
(年月)

資金繰り



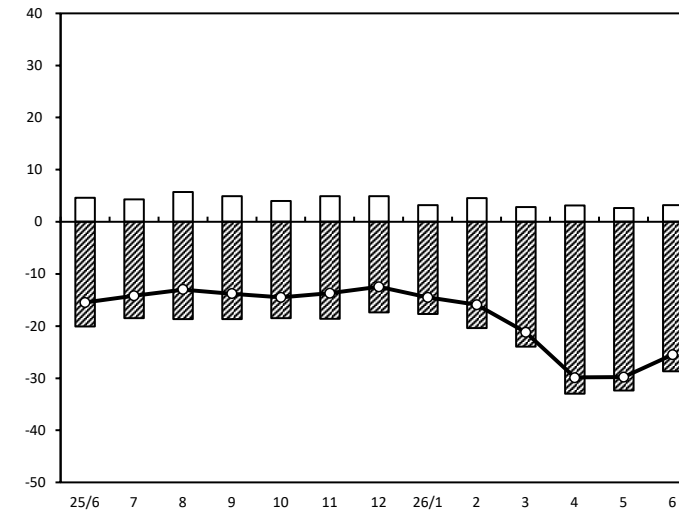
(年月)

採算



(年月)

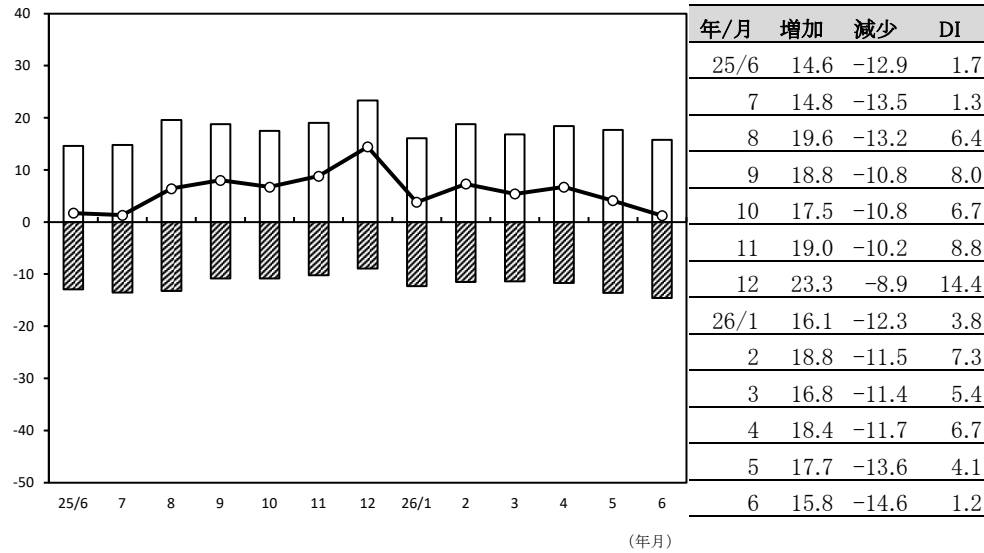
業界の業況



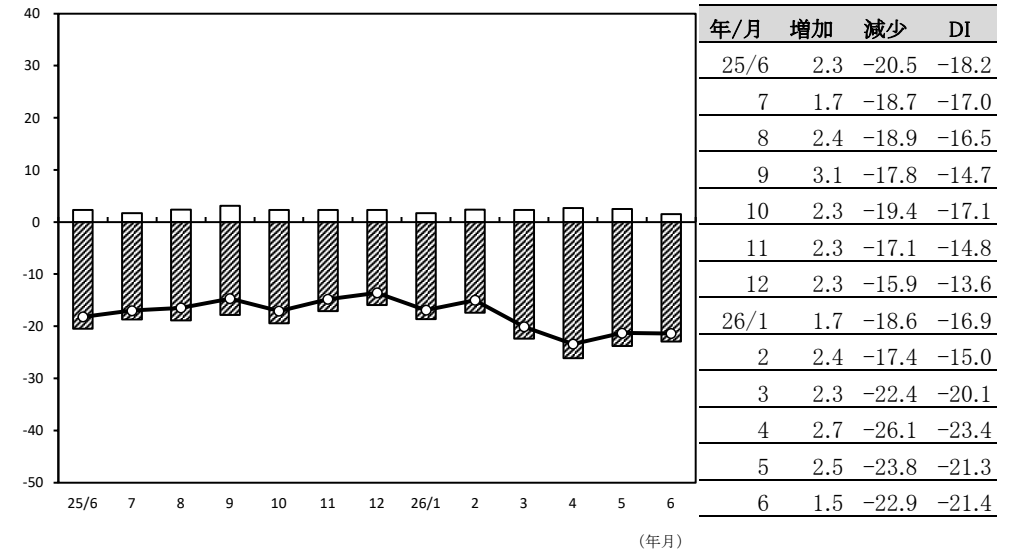
(年月)

製 造 業(前年同月比)

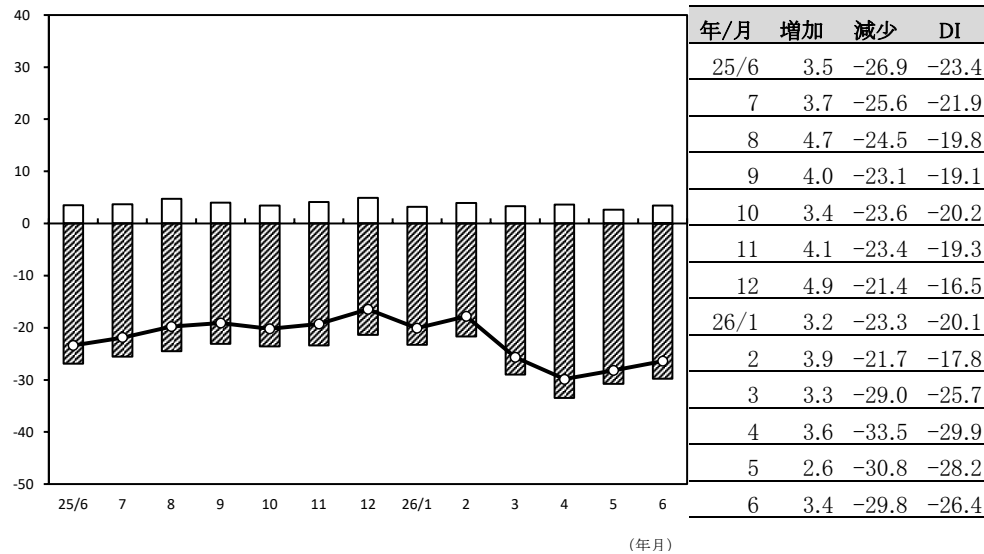
売上額



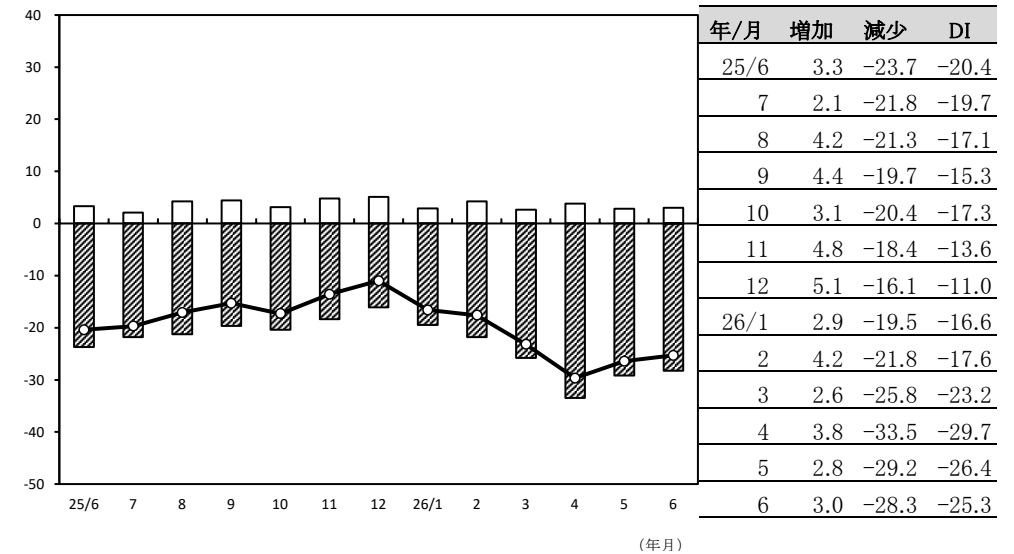
資金繰り



採算

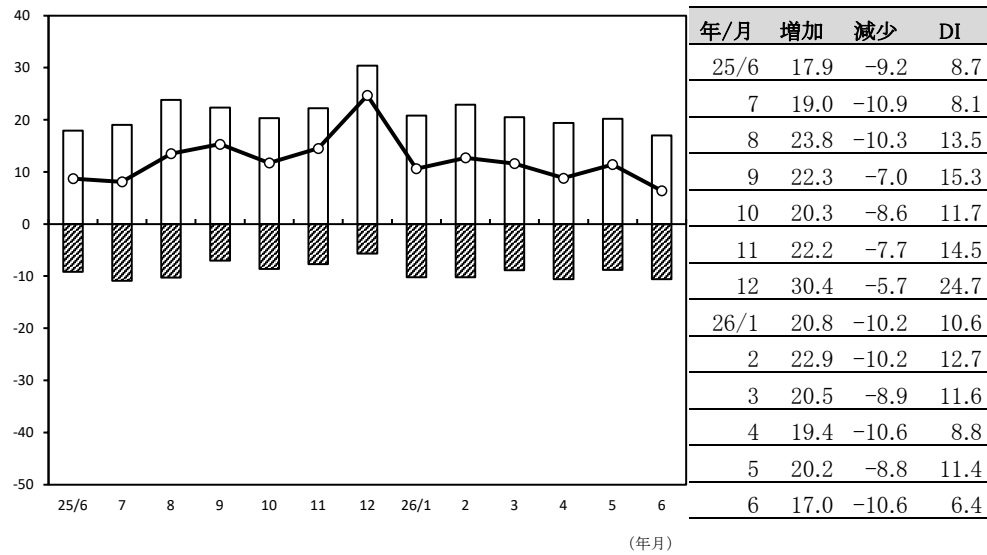


業界の業況

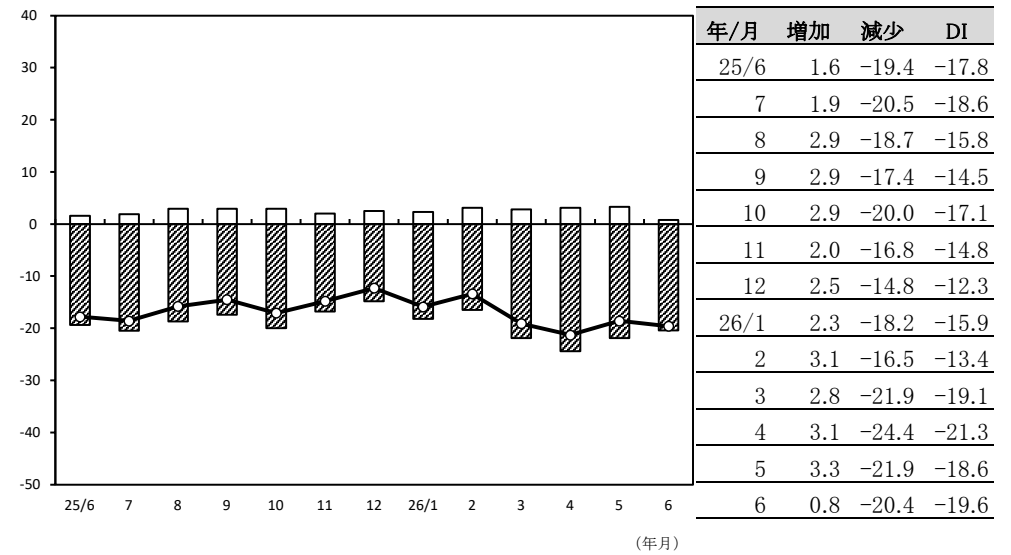


製 造 業 【食料品】（前年同月比）

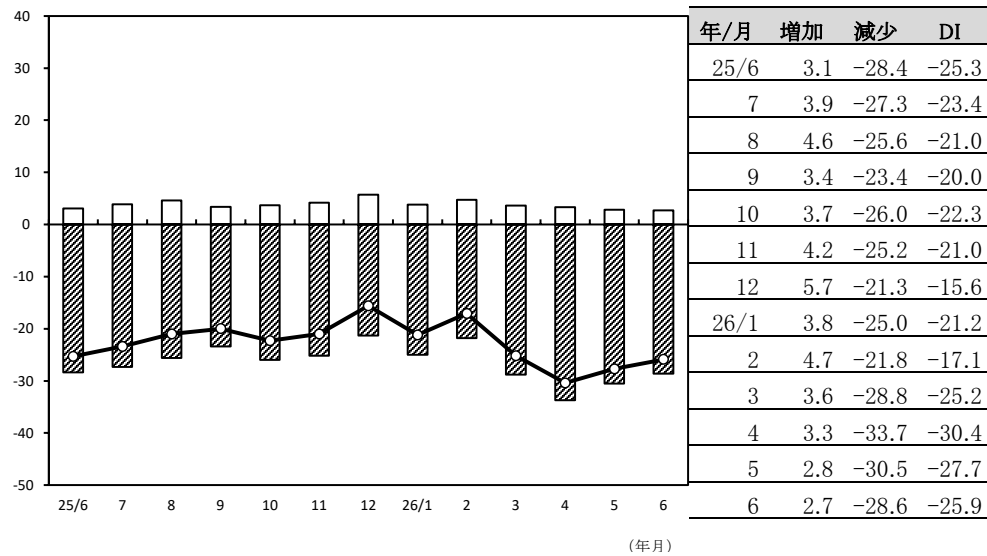
売上額



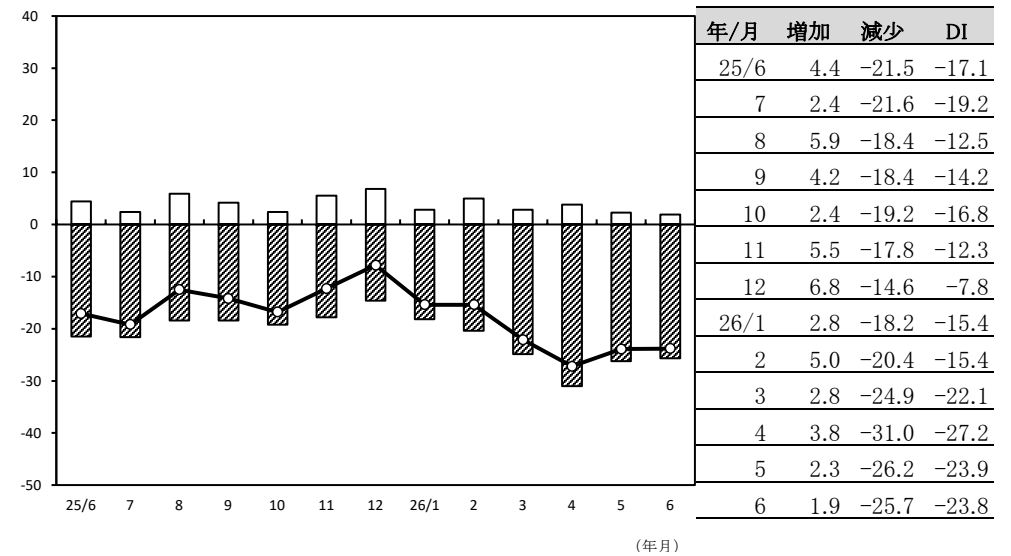
資金繰り



採算

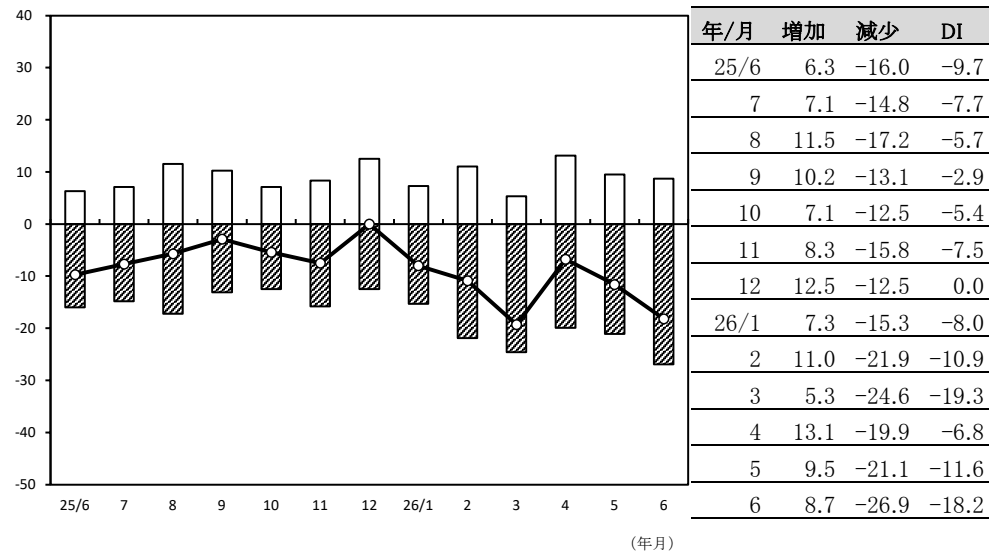


業界の業況

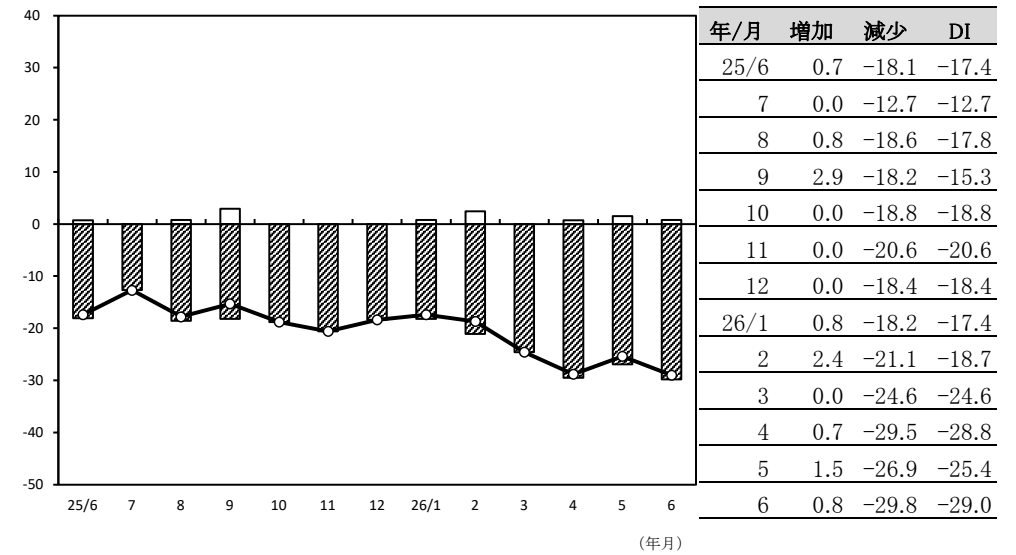


製 造 業【繊維】（前年同月比）

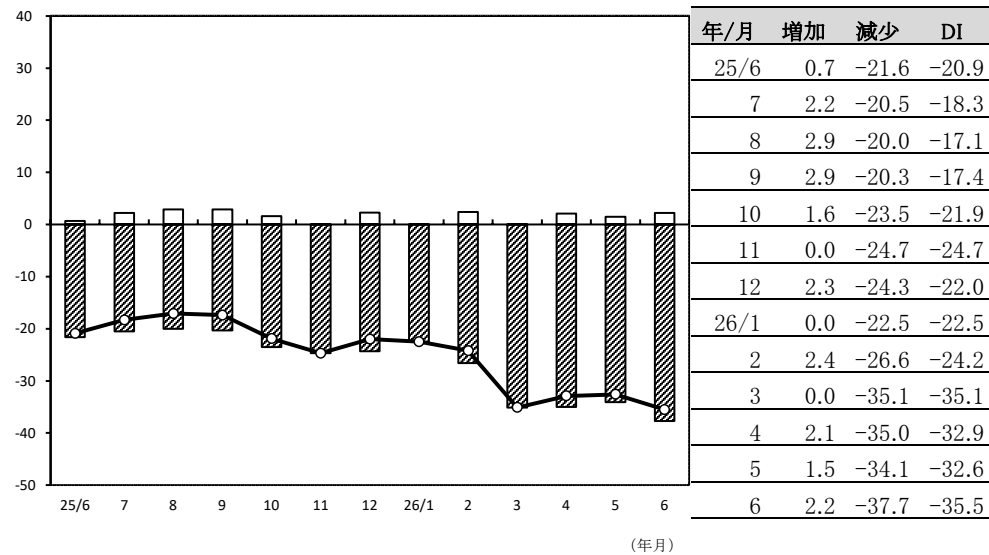
売上額



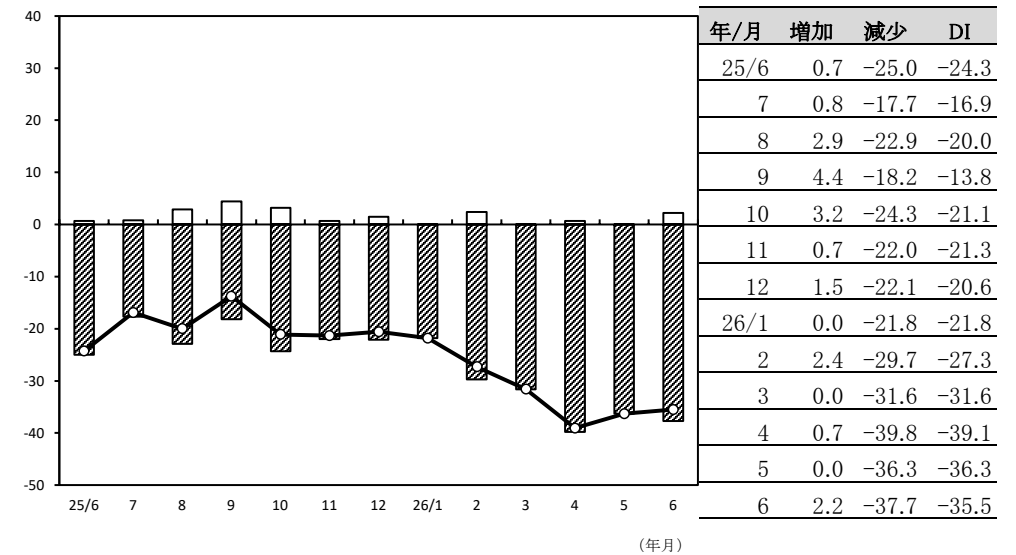
資金繰り



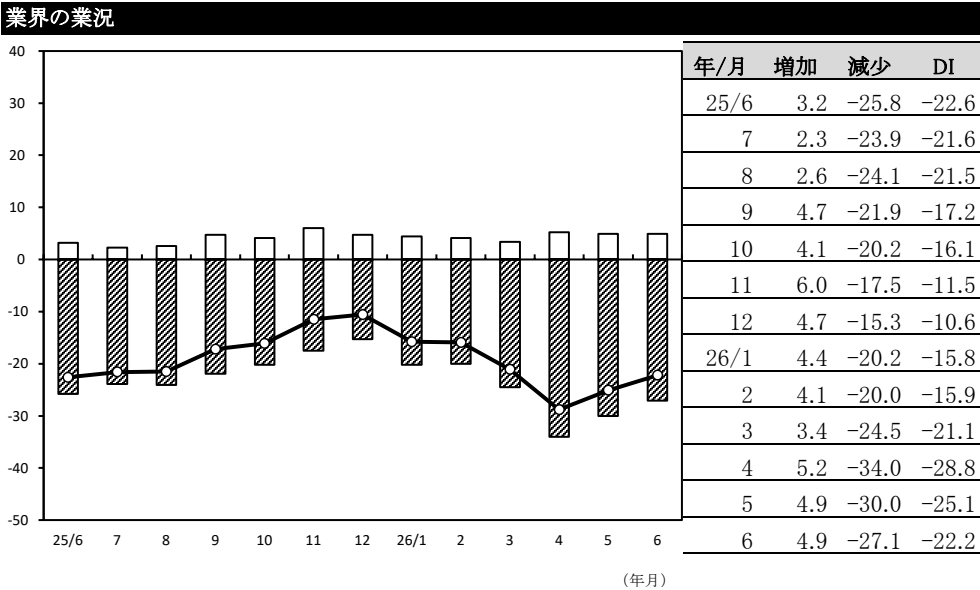
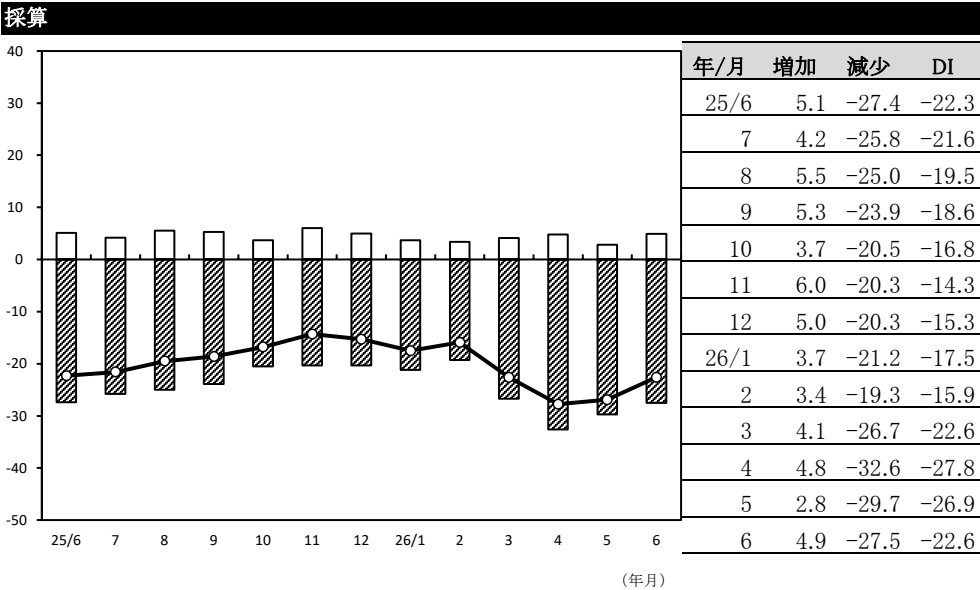
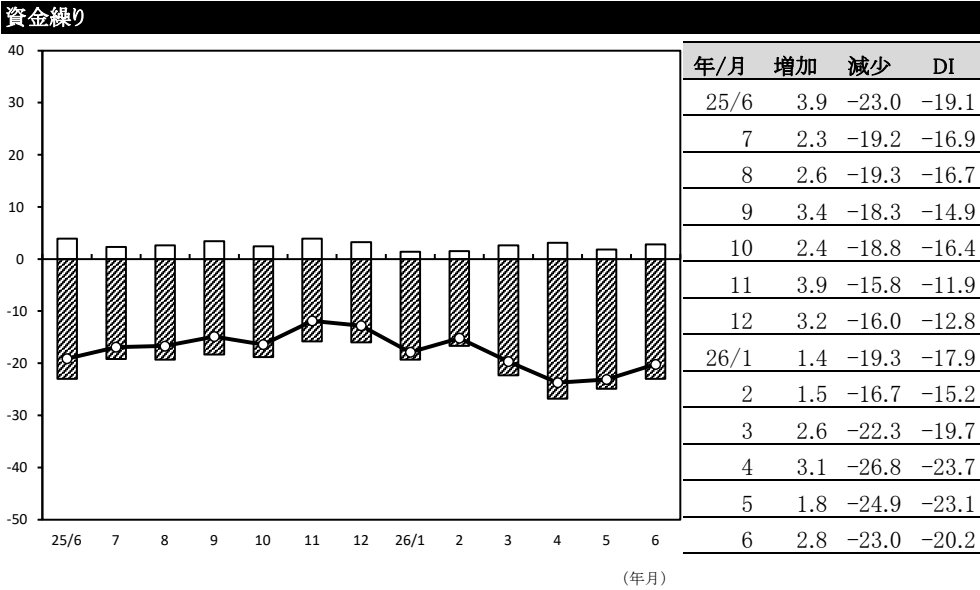
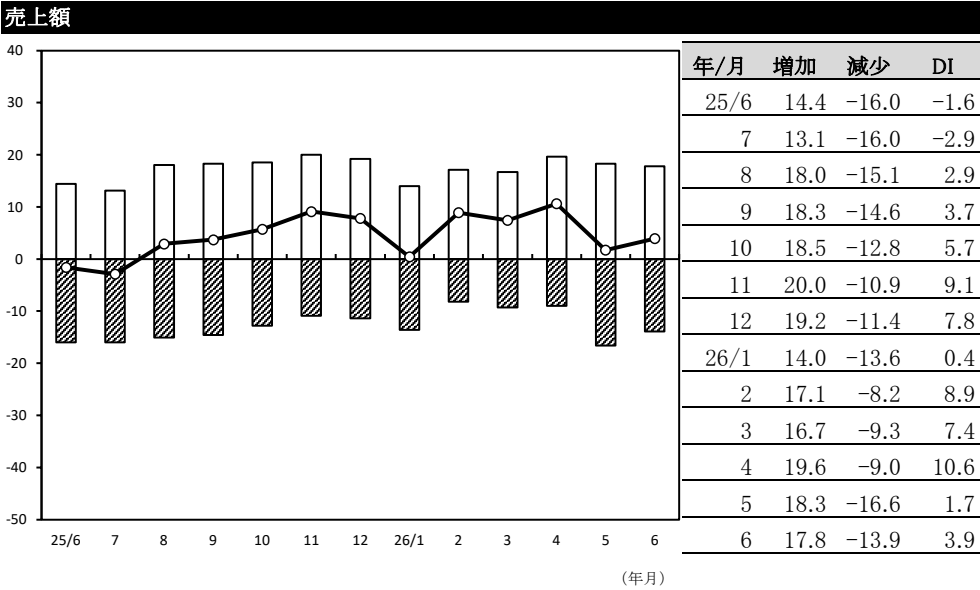
採算



業界の業況

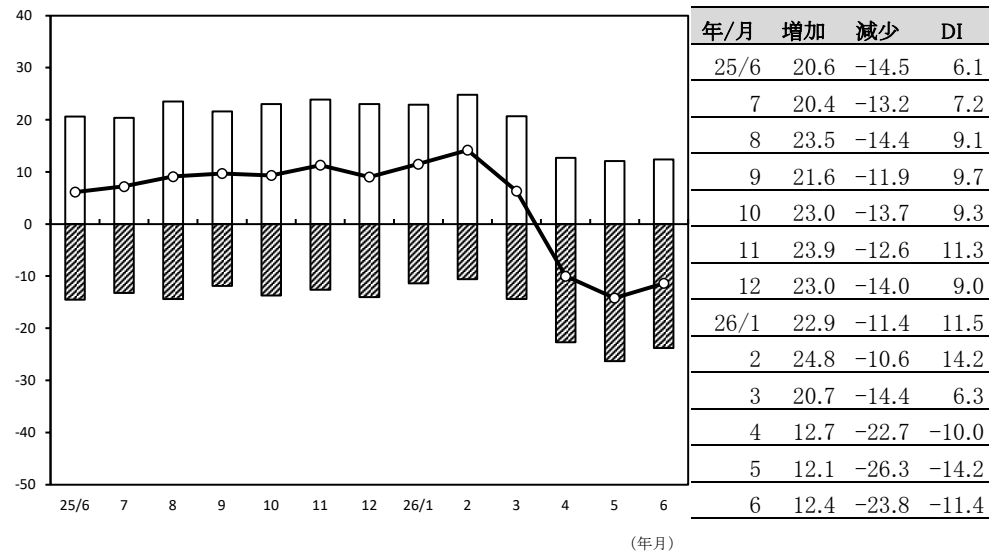


製 造 業【機械・金属】（前年同月比）

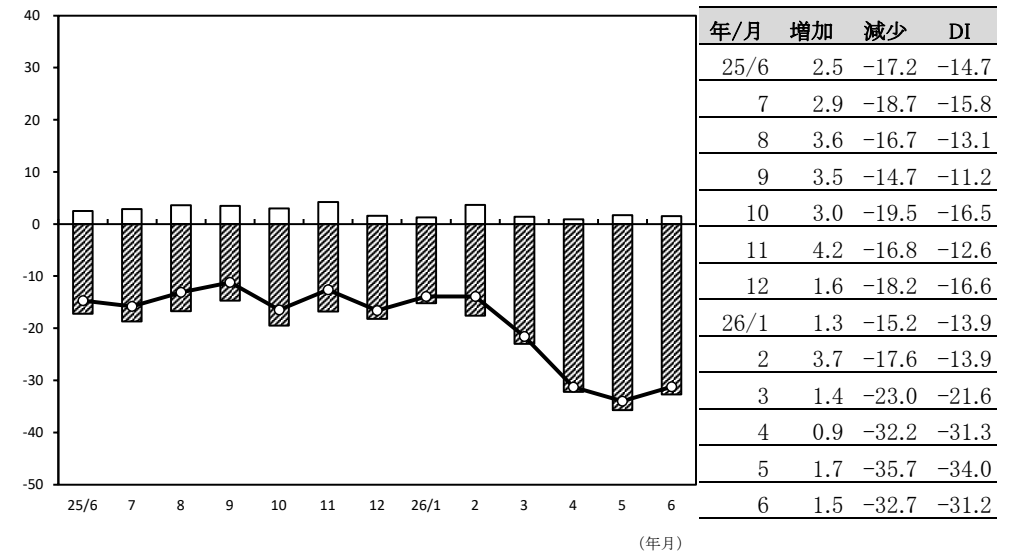


建 設 業(前年同月比)

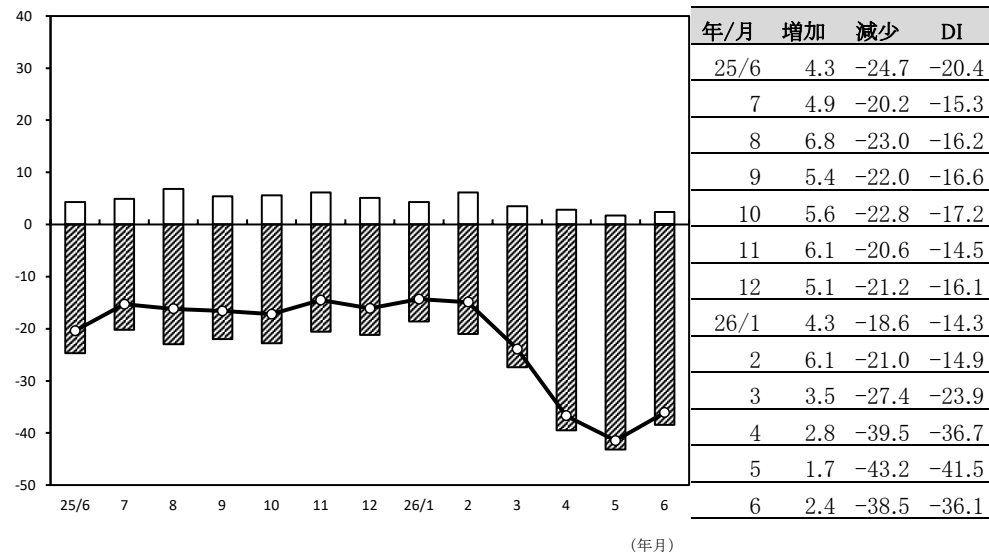
売上額



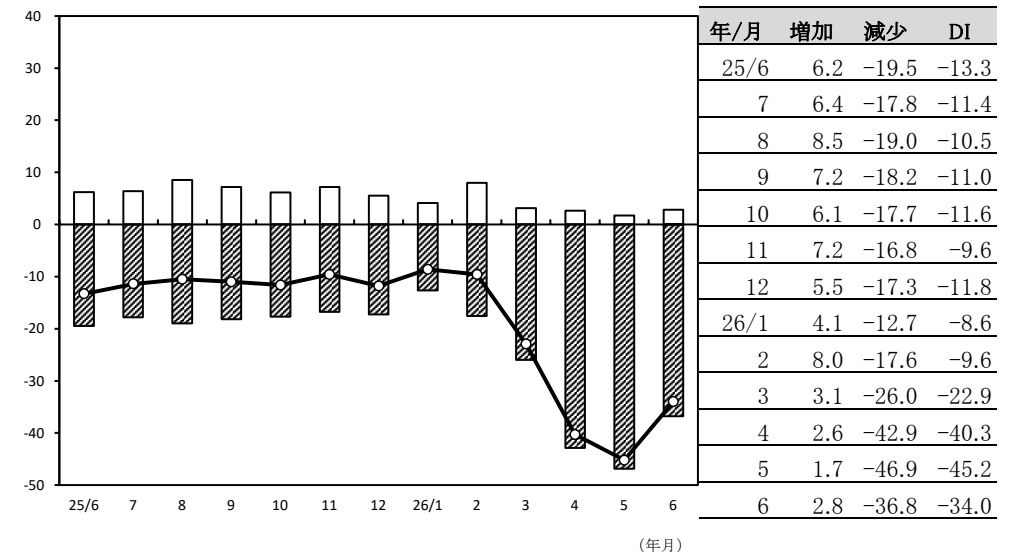
資金繰り



採算

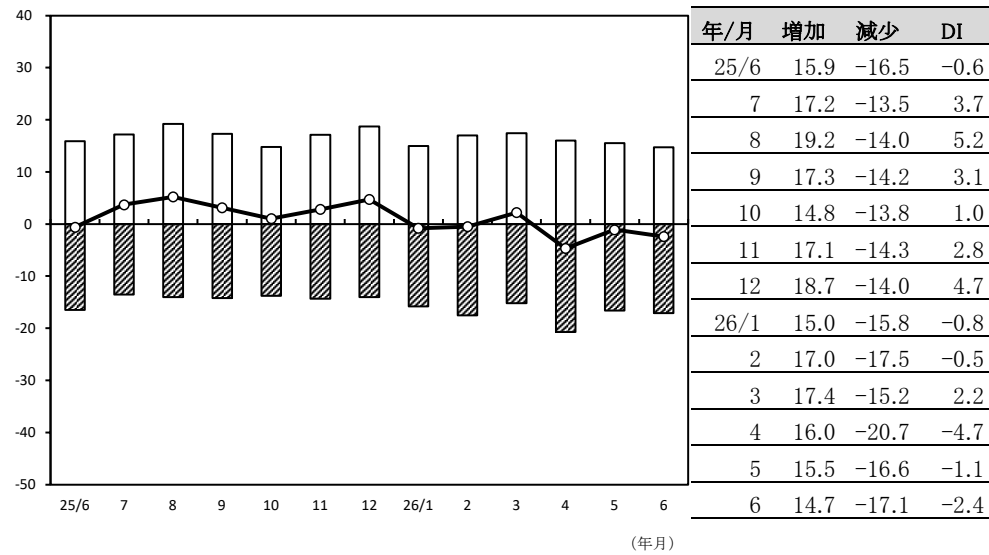


業界の業況

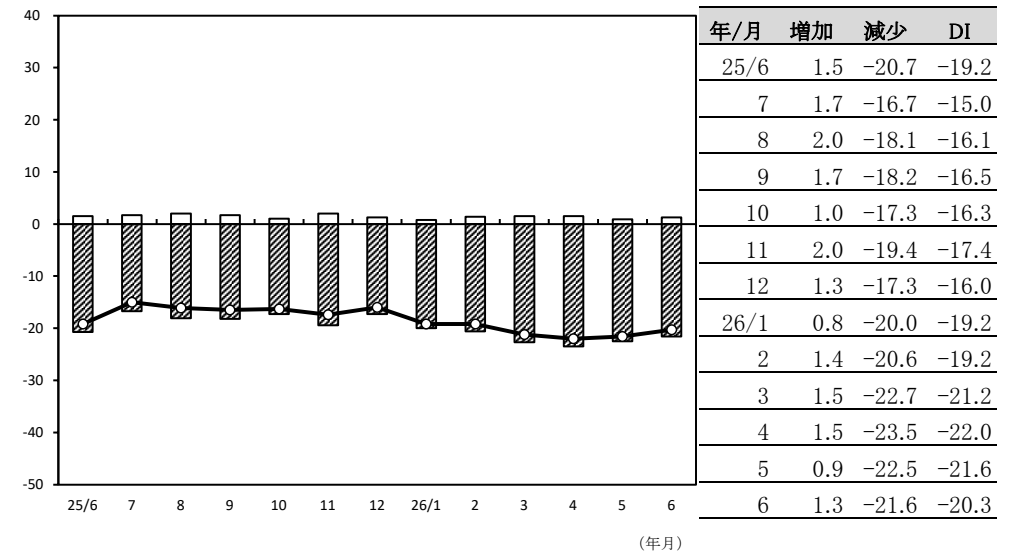


小 売 業(前年同月比)

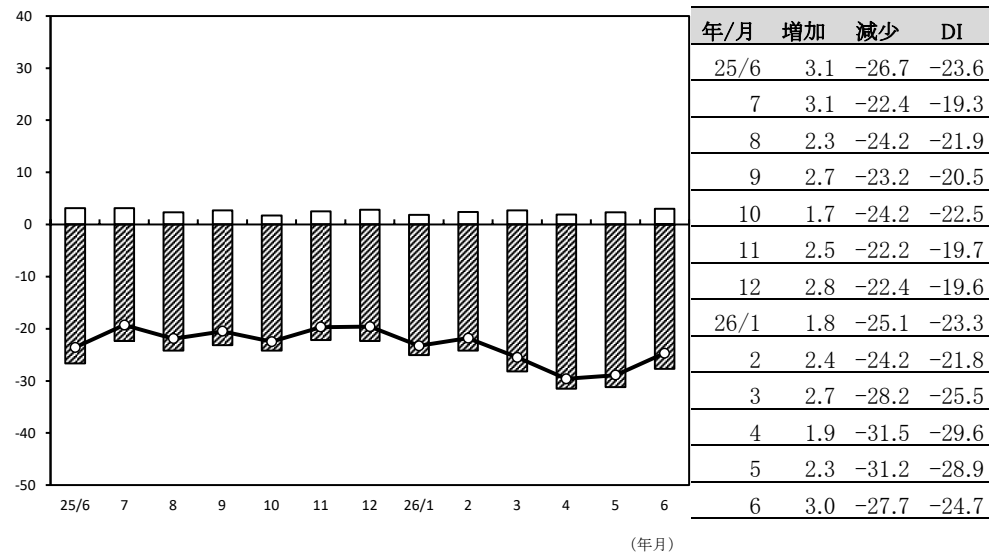
売上額



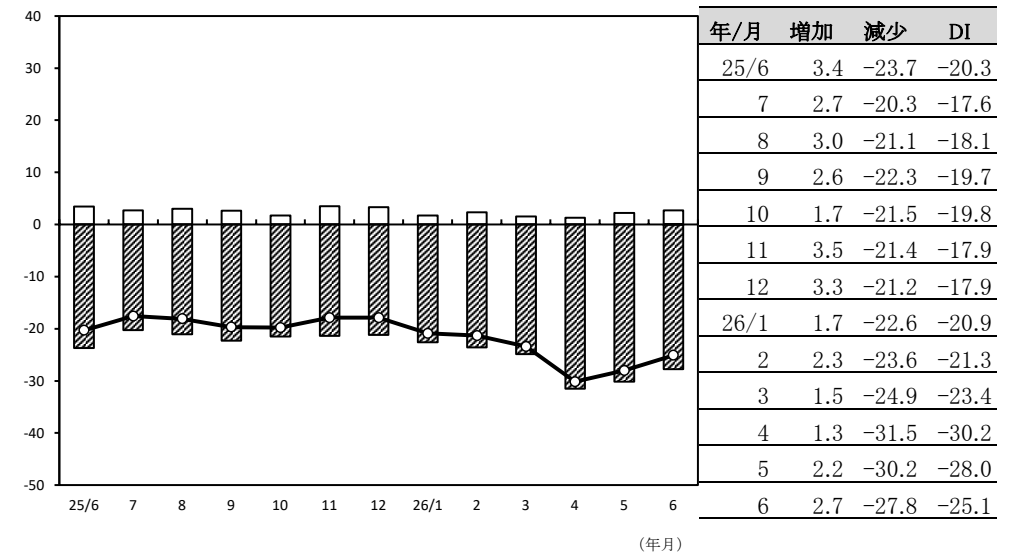
資金繰り



採算

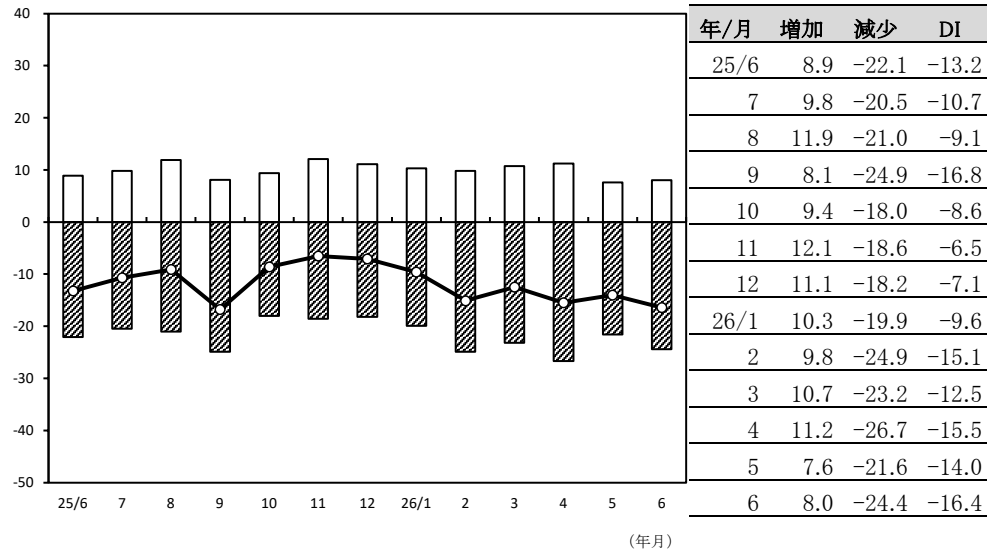


業界の業況

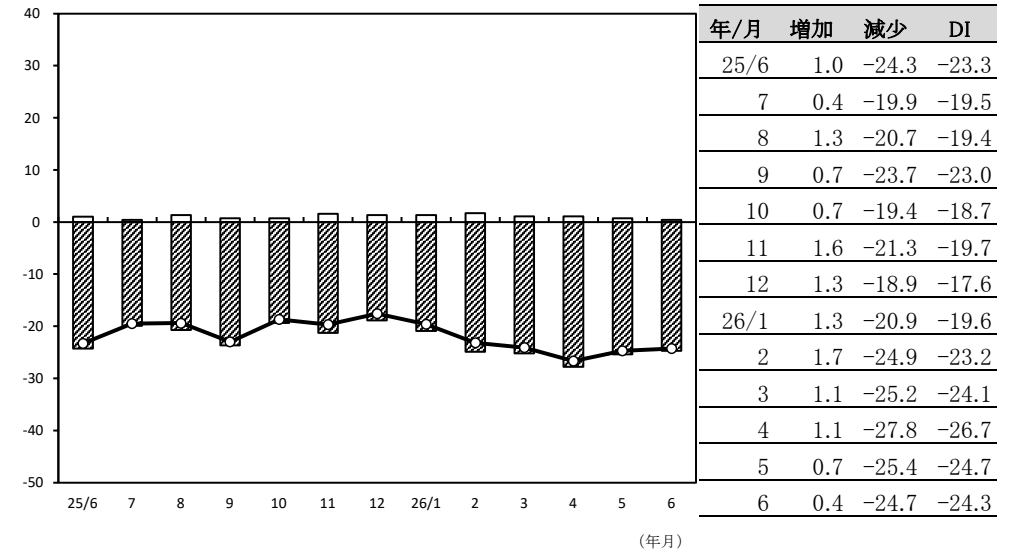


小 売 業【衣料品】（前年同月比）

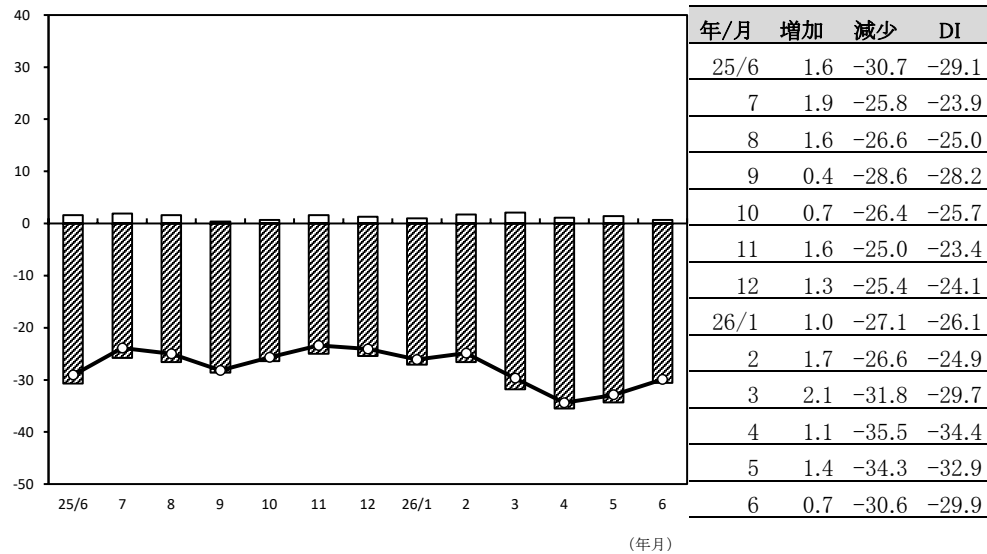
売上額



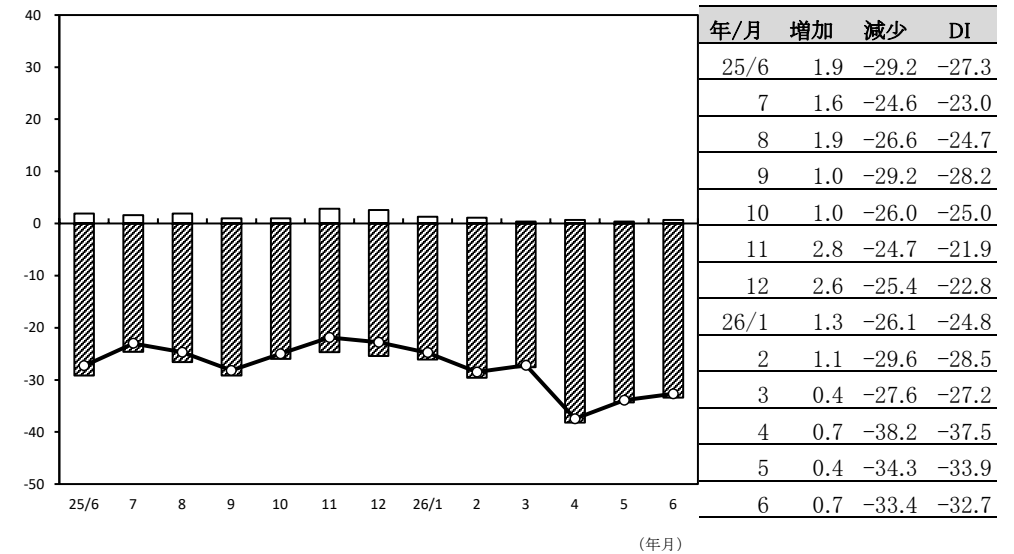
資金繰り



採算

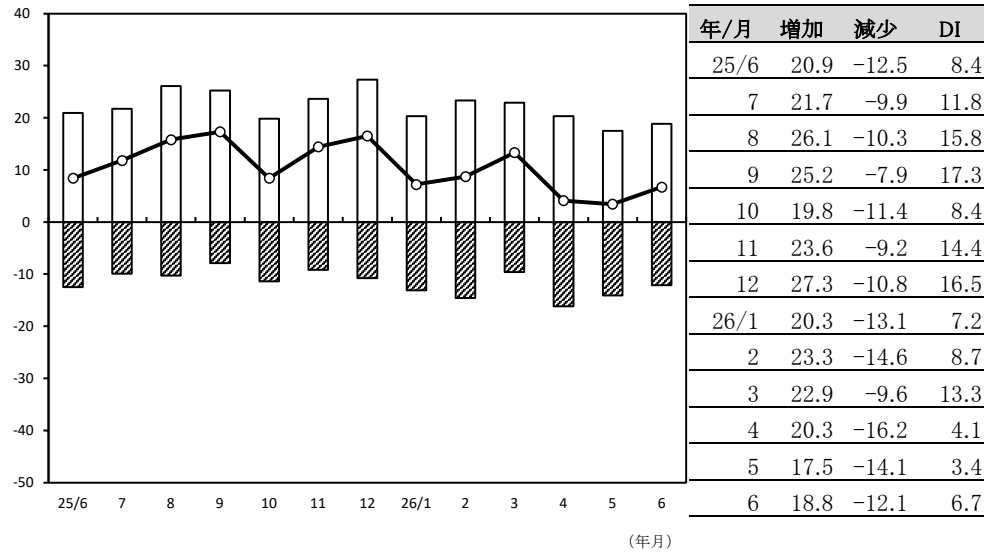


業界の業況

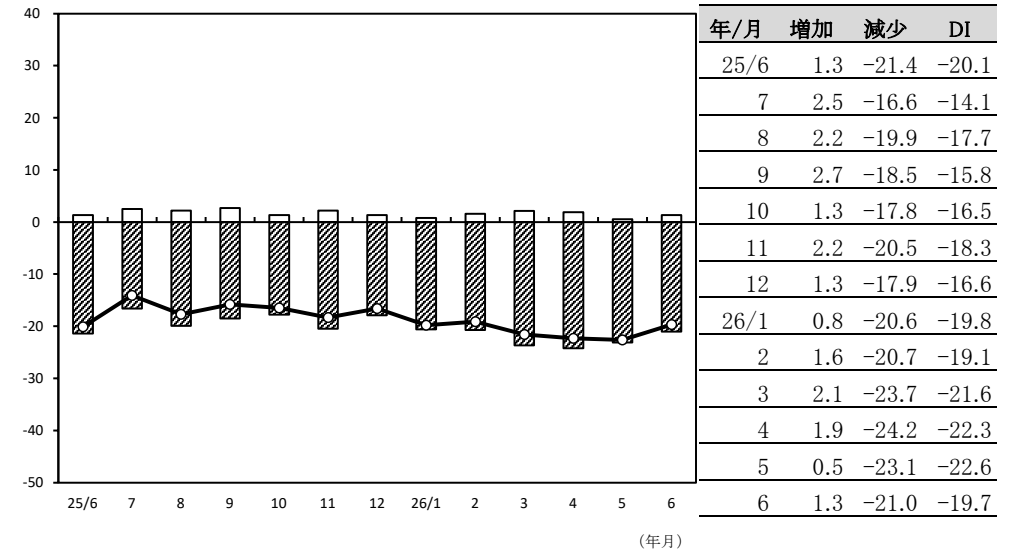


小 売 業【食料品】（前年同月比）

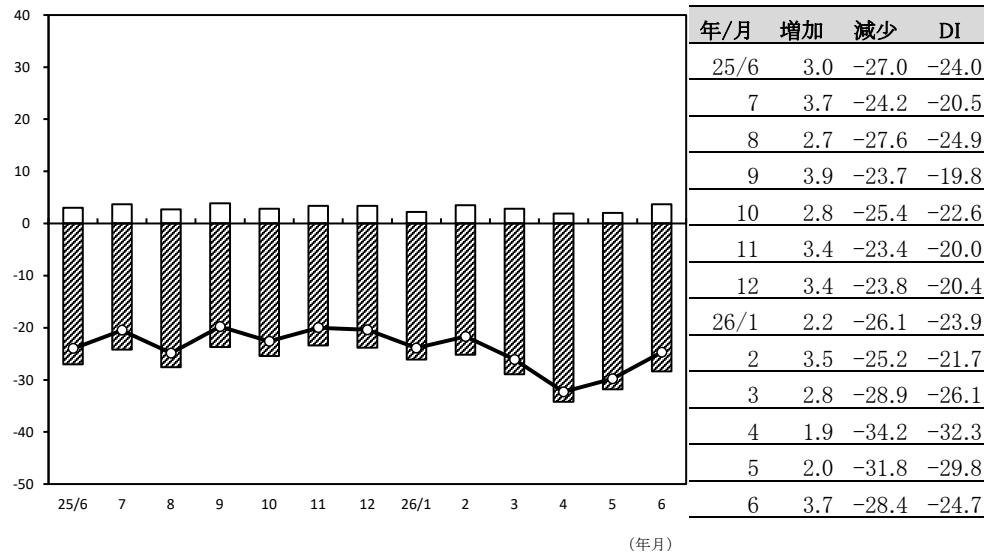
売上額



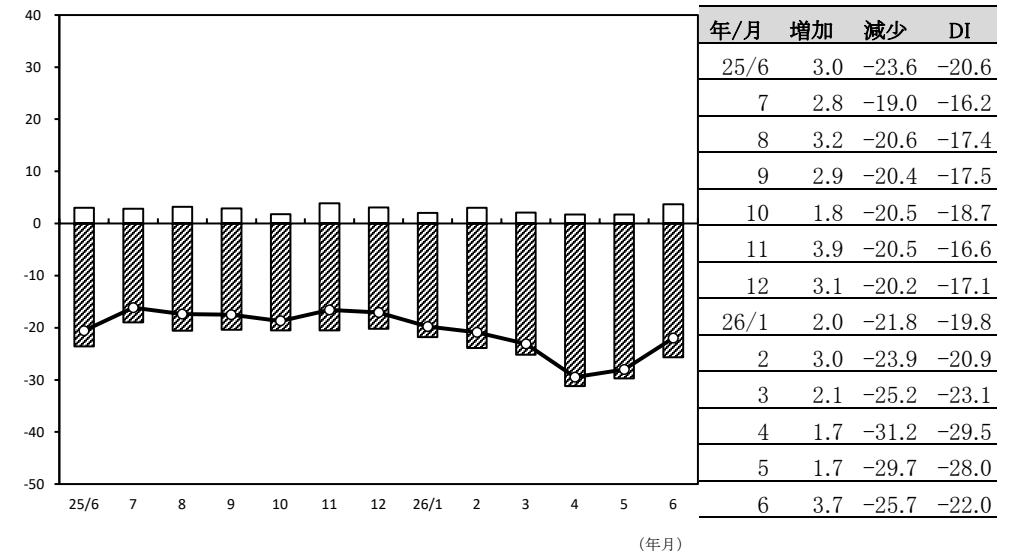
資金繰り



採算

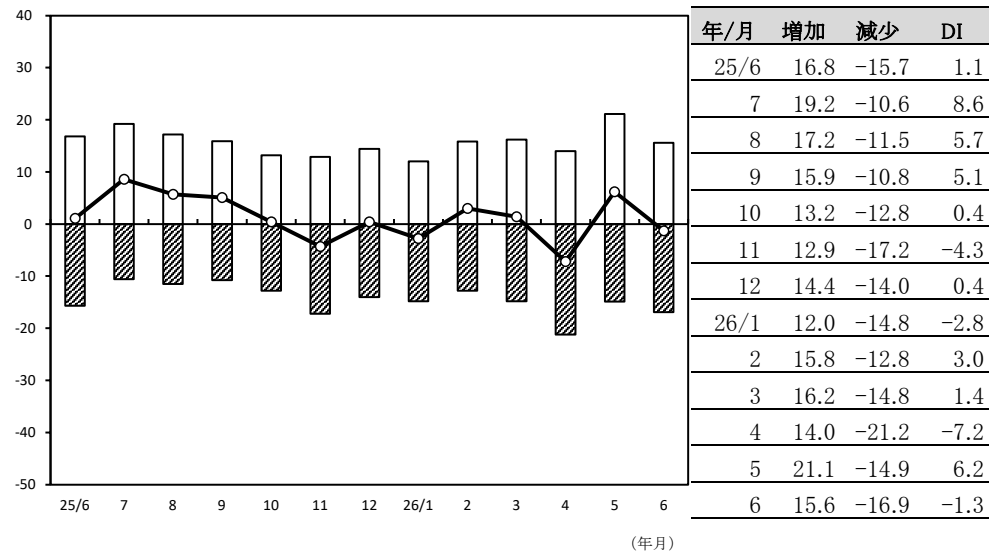


業界の業況

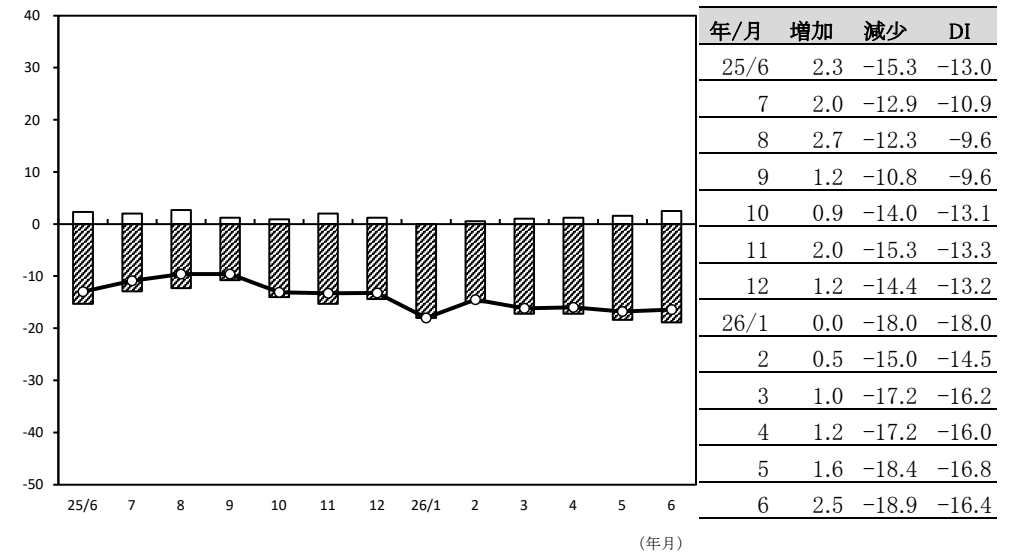


小 売 業【耐久消費財】（前年同月比）

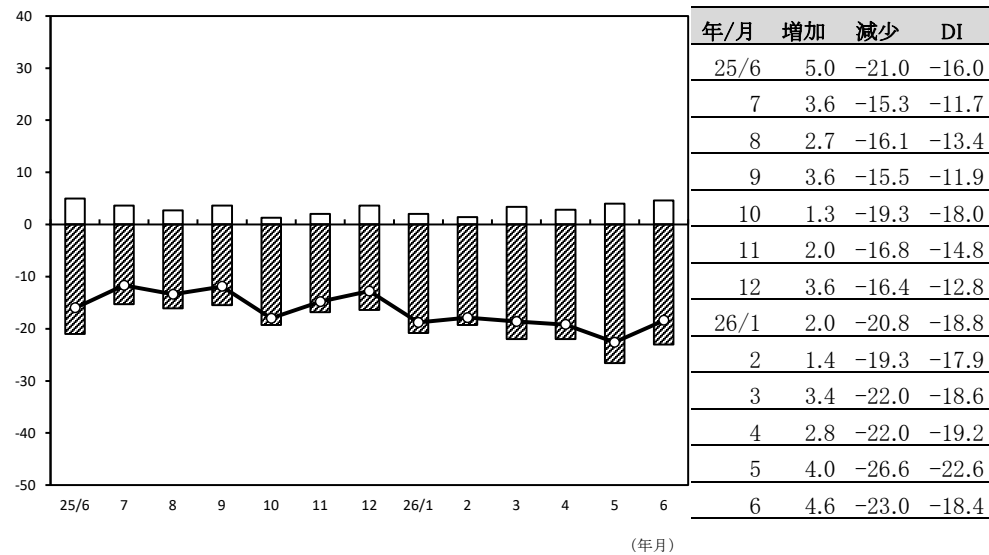
売上額



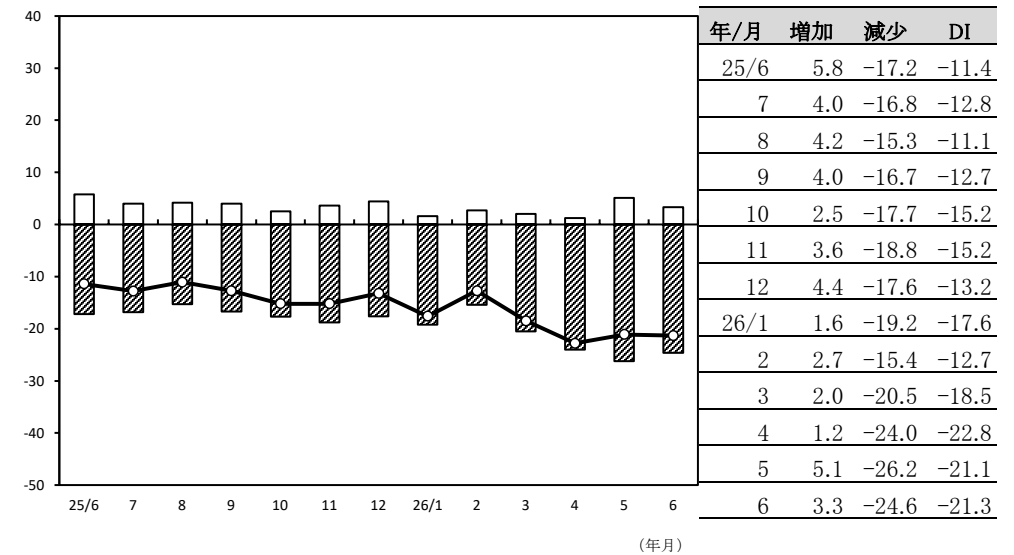
資金繰り



採算

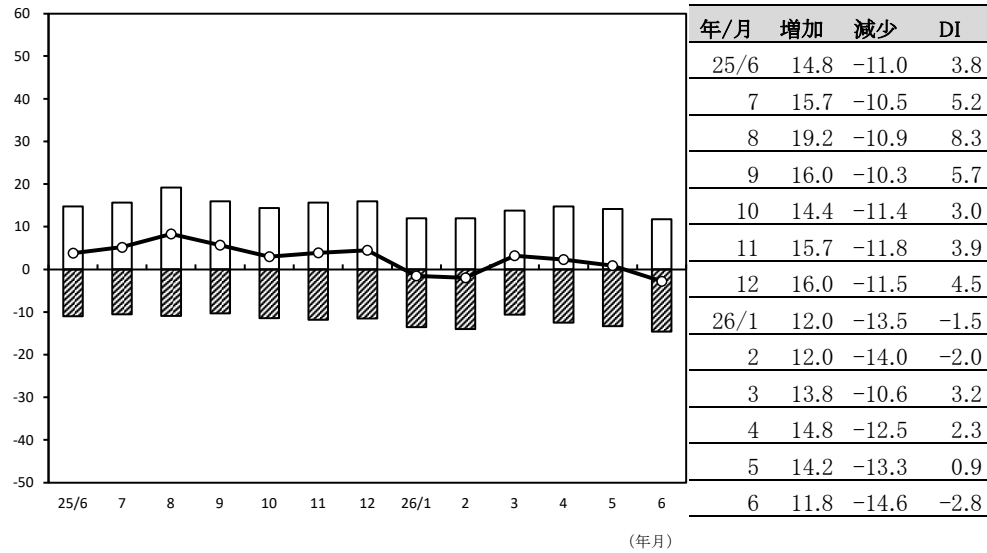


業界の業況

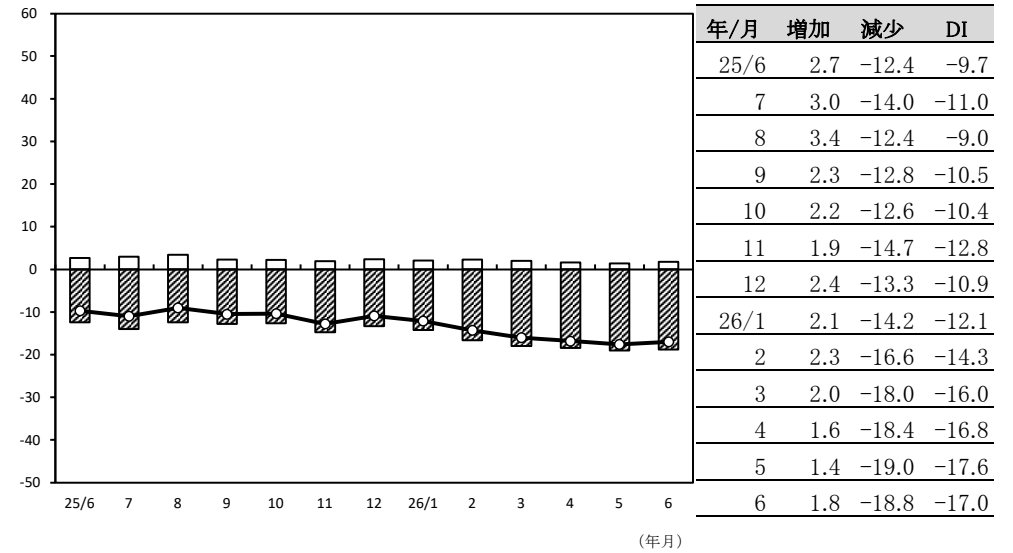


サービス業(前年同月比)

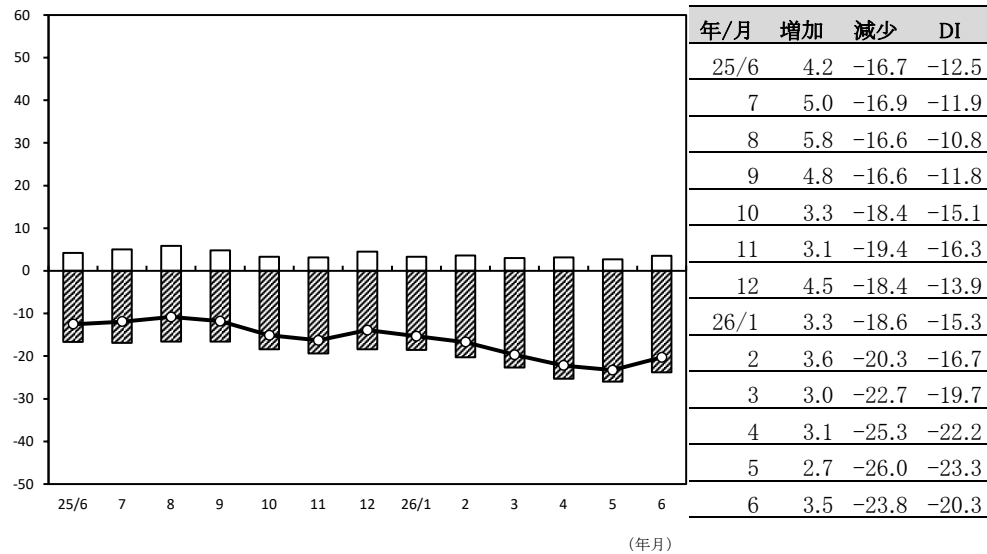
売上額



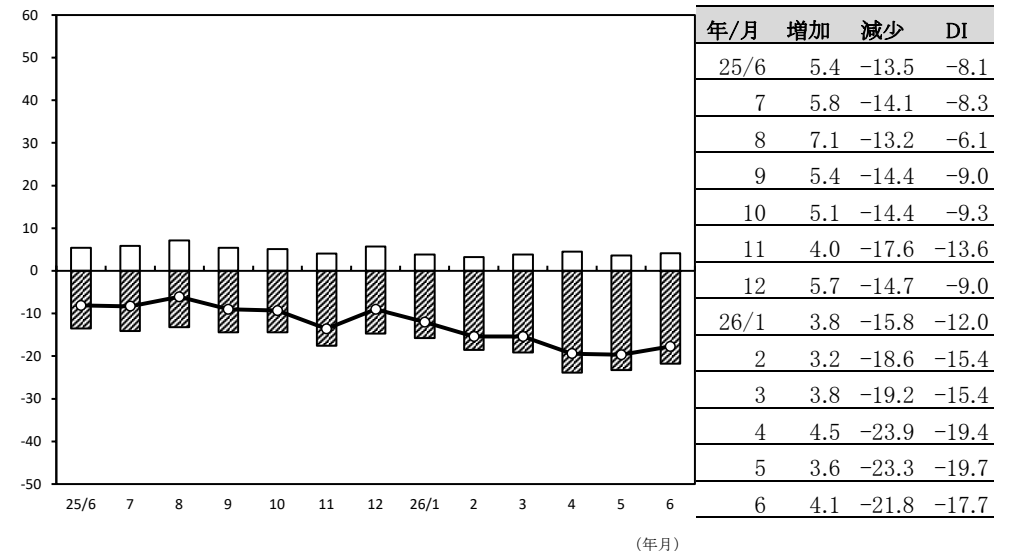
資金繰り



採算

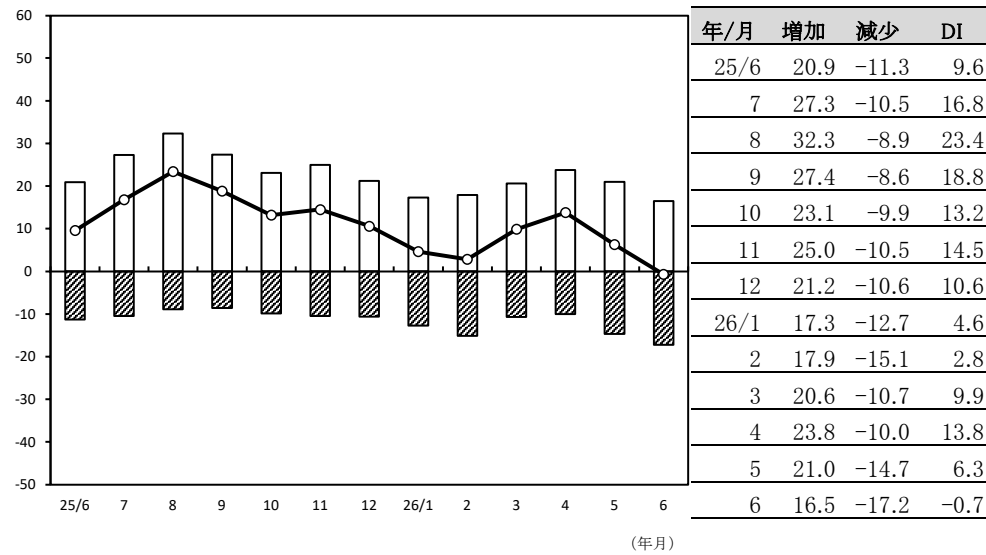


業界の業況

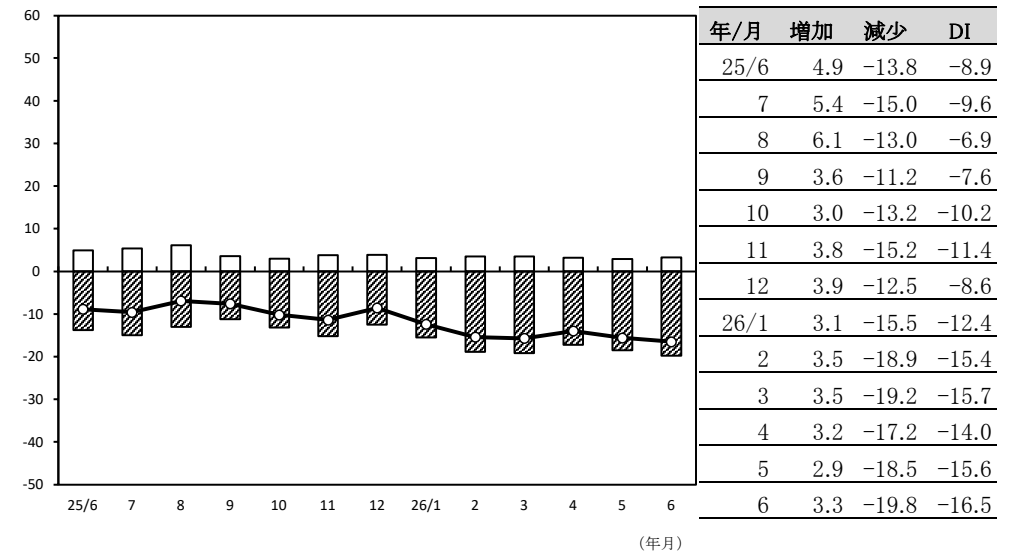


サービス業【旅館】（前年同月比）

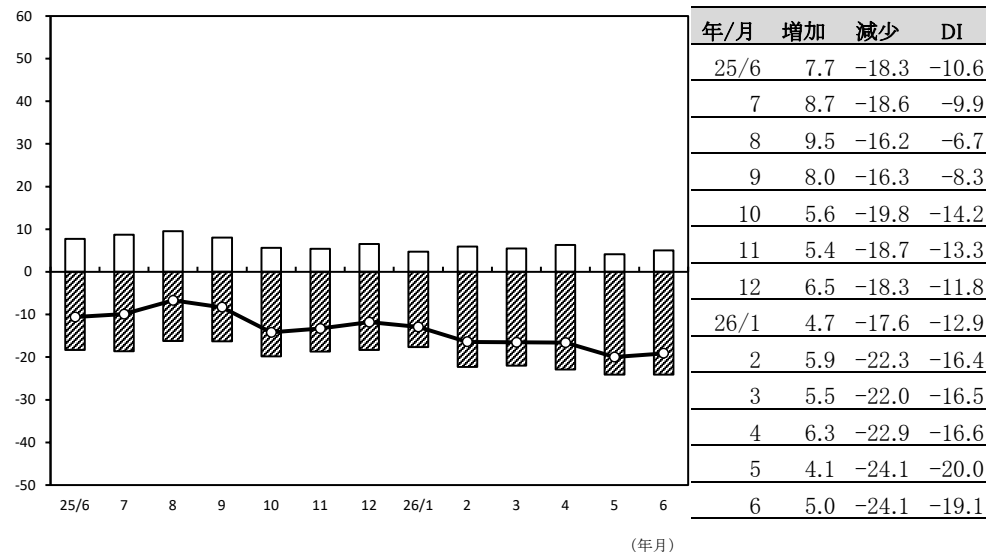
売上額



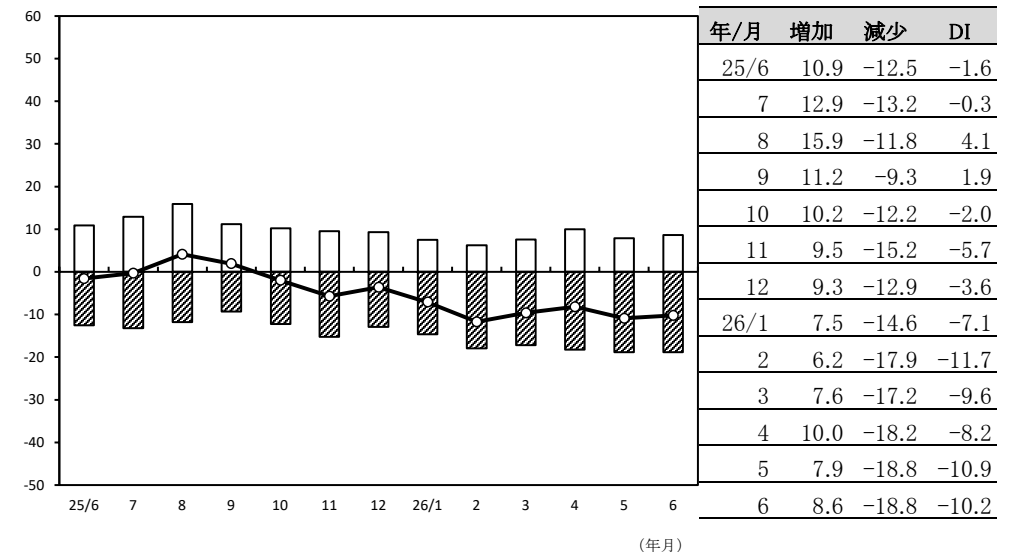
資金繰り



採算

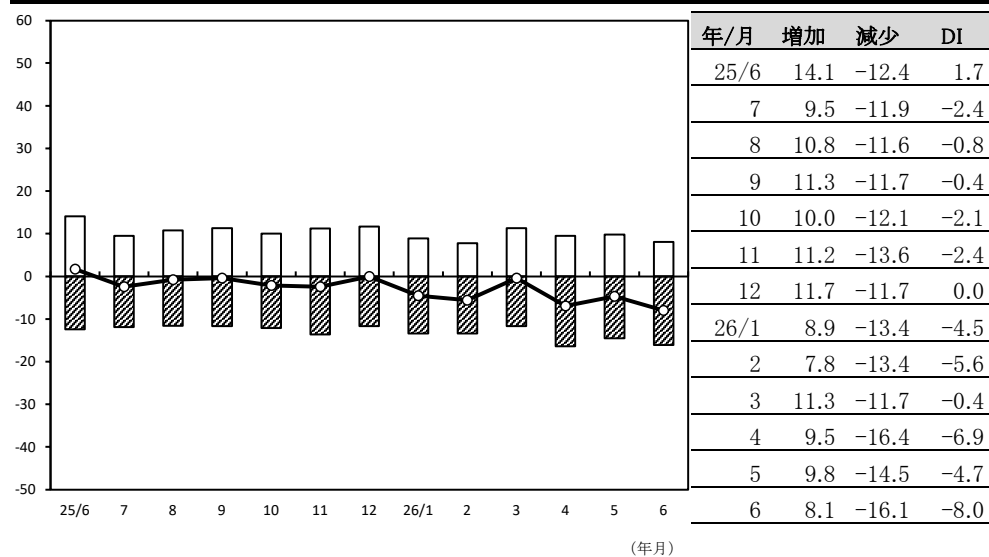


業界の業況

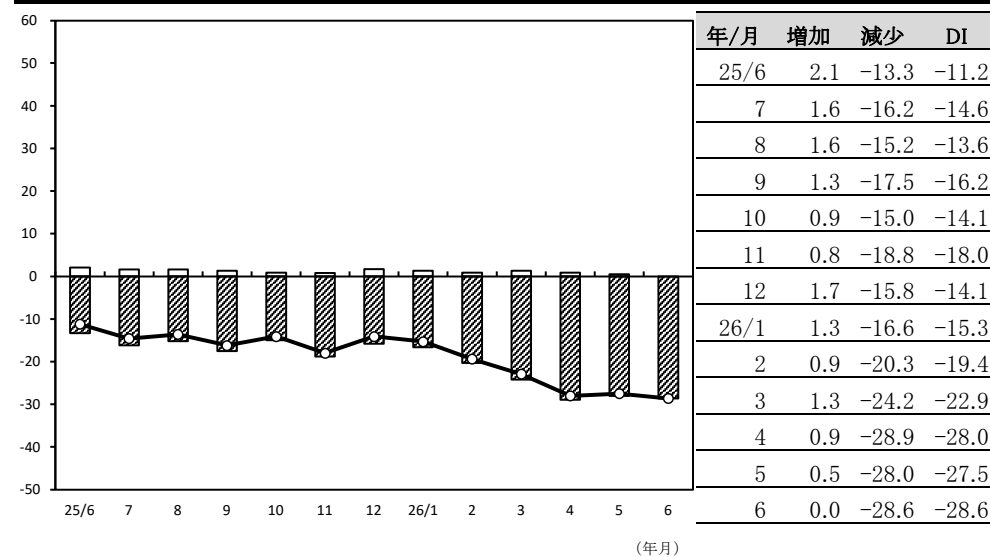


サービス業【クリーニング】（前年同月比）

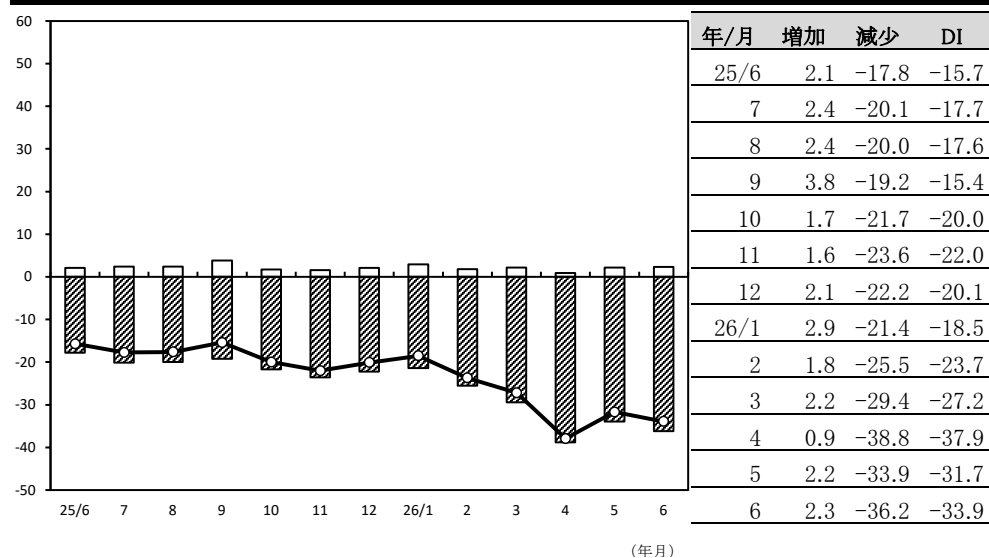
売上額



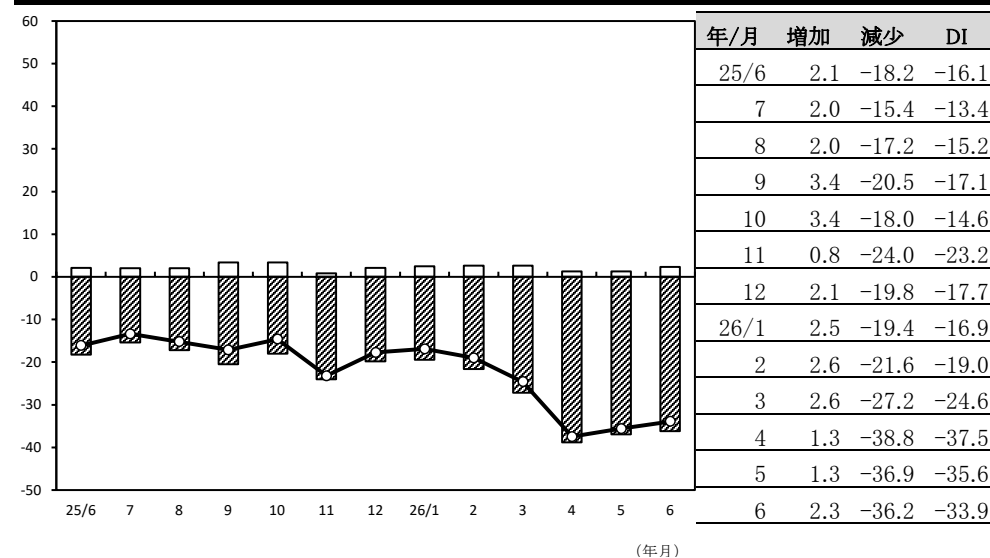
資金繰り



採算

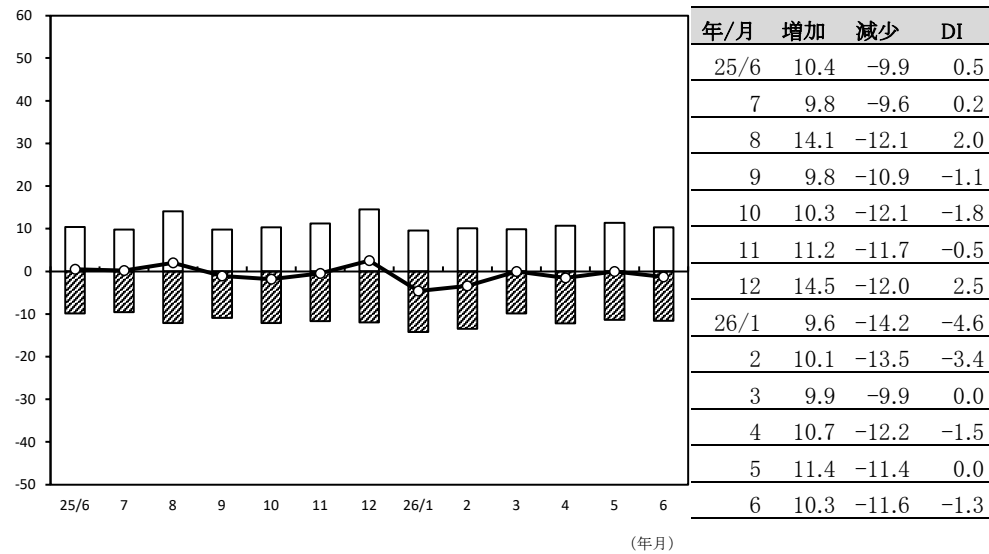


業界の業況

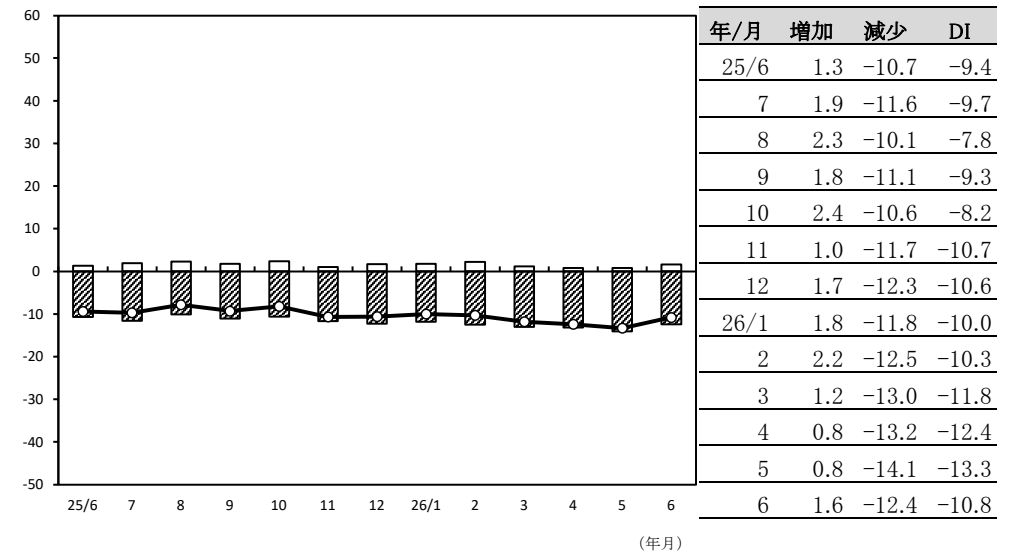


サービス業【理・美容】（前年同月比）

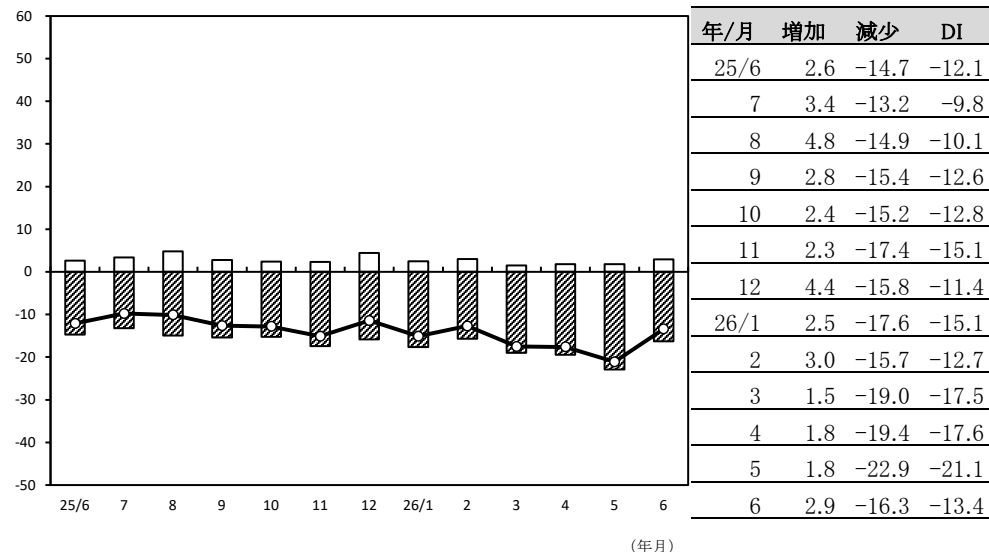
売上額



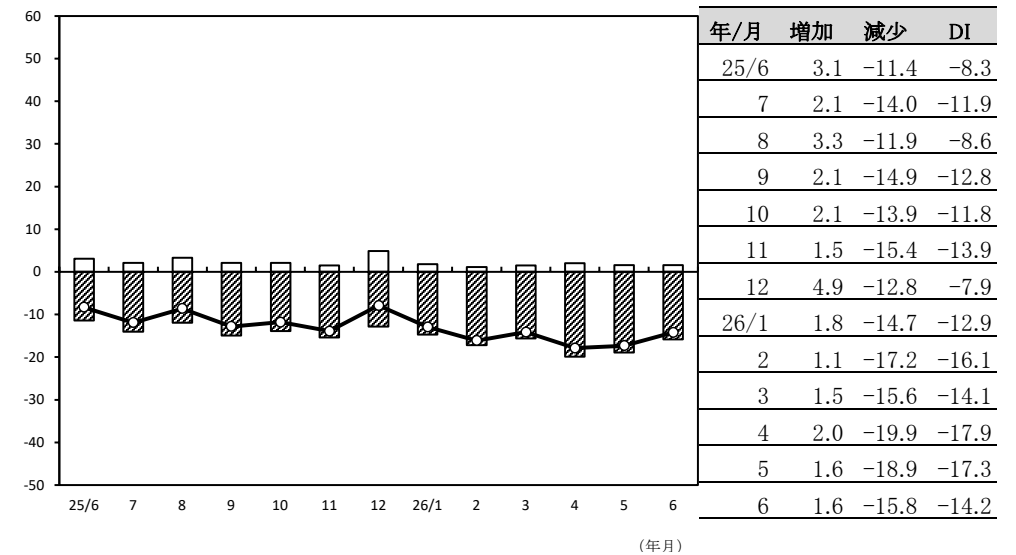
資金繰り



採算



業界の業況



小規模企業景気動向調査(6月期)における商工会経営指導員の主なコメント

*コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

<改善傾向を示すコメント>

中東情勢が停戦により、先行き・行間好転も、実質的な経営指標への好循環には至っていない

(福島県会津美里町商工会)

自動車関連業者については、半導体、シート、金属性備品など中東情勢の影響はあまりない。建築業はナフサの影響で材料が値上がりしている。新築住宅の受注が入るようになってきたため、仕事はある(愛知県、岐阜県の都市部)

(岐阜県白川町商工会)

国から交付された物価高騰対策支援が徐々に交付されてきており消費者の消費行動が高まることに期待を寄せている

(静岡県牧之原市商工会)

戦争終結のニュースが流れたことや、一時期と比較しナフサ不足が解消された感がありポジティブな感触が目立った。

(愛媛県長浜町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

仕入価格が高騰、納期の長期化、生産が回らない状況という回答が多い

(青森県鶴田町商工会)

町内全体で売上は横ばいからやや減少の傾向が見られる。原材料価格は依然として高止まりしており、仕入単価の上昇が採算を圧迫している。特に食料品製造業や小売業では、消費者の節約志向が強まり、単価の上昇分を販売価格へ十分に転嫁できていない。建設業では公共工事の減少をはじめ、受注が落ち着いている。資金繰りは大きな悪化はないものの、先行きに対する不安感が残る状況となっている。

(岩手県岩手町商工会)

全般的にナフサ不足に伴う包装材や容器の値上がりが顕著であり、原材料・燃料費・輸送費の上昇分を価格転嫁しきれずに、採算悪化や利益の伸び悩みに直面する業種が目立つ。さらに、人口減少や受注減、供給不足による納期遅延や工事中断も追い打ちをかけている。一方で、インバウンドや団体客の回復に沸く旅館業のように、一部で復調の兆しをみせる業種もあるが、全体としては先行きへの強い不安感が否めない。

(秋田県由利本荘市商工会)

全業種に関して、原材料・エネルギー価格の高止まりや人手不足が続く、事業運営の負担が増している。小売・サービスでは消費者の節約志向が強まり売上が伸び悩む一方、製造・建設では資材高や外注費上昇が採算を圧迫している。価格転嫁は進みつつあるものの十分とは言えず、資金繰りに慎重姿勢を強める事業者が多い。総じて、コスト増と需要の弱さが重なり、景況感は横ばいから弱含みで推移している。

(茨城県阿見町商工会)

原材料価格の安定化や中小・個人事業者向けの支援策の充実が強く望まれる。

(栃木県野木町商工会)

景況感を悪く感じている事業者は少ないが、原油、燃料、資材、原価等の高騰は先行きの不透明さは不安材料となっている。一部の業者には業務・受注の減少が見られ、この先の経済状況が悪化に転じる予兆ではないかと感じる。

(埼玉県入間市商工会)

中東情勢の行方を注視しながら、資材等の高騰に耐えている。物価高をいかに自社商品・サービスへ価格転嫁できるかが鍵であるが、実質賃金のマイナスが続くようでは思い切った行動は取れず、様子見姿勢が続いている。

(新潟県寺泊町商工会)

小売業、サービス業においては、物価高騰によりお客様の買い控えが目立つ。製造業、建設業においては、資材の高騰により景況は悪化しているものの、現時点では、納期を遅延することなく営業できている状況である。

(石川県穴水町商工会)

全体とすると先月よりやや悪化の傾向にある。物価高、ナフサショックの影響は依然としてるが、事業継続の危機に陥るほどの状況ではない。※長期化はまずい。

(長野県青木村商工会)

包装材や建築材料の入荷不足が懸念されていたが、それぞれの組合等でいきたるよう調整されている業種もある。また、値上げについても徐々に元通りになる見通しのある業者もあり、全体的に値上げに踏み込めず、様子見の状態である。

(三重県伊勢小俣町商工会)

建設用資材の確保に困っている事業者が多い。完成できない＝売上計上できない。

(和歌山県上富田町商工会)

全業種とも、原材料・資材費、人件費、エネルギーコスト、運送コスト等の高騰や慢性的な人手不足等の影響により、総じて収益の伸び悩み、人繰り、資金繰りに苦慮している。それに加えて中東情勢悪化により更なるコスト高、材料不足が加わって厳しい状況が続いている。物価高騰を背景とした価格転嫁は少しずつ進んでいるが、十分な利益確保には至っておらず、特に小規模事業者は依然として厳しい事業環境に置かれている。

(鳥根県斐川町商工会)

5月の連休明け以降、客足が鈍るという話を聞いている。当地はインバウンド客も少なく、国内旅行者が観光客の大部分を占めていることから、観光客の減少は飲食店にとっては大きな課題である。その一方で、6月から政府の物価高騰対策によるクーポン券事業が始まり、効果が期待される。

(広島県江田島市商工会)

業種全般に共通する傾向として、節約志向の高まりによる消費マインドの低下が見受けられ、宿泊需要の日帰り化や住宅着工件数の鈍化などの影響がうかがえた。物価高騰や先行きへの不透明感も続いていることから、このような傾向は当面継続するものと考えられる。

(香川県さぬき市商工会 寒川支所)

物価高騰に慣れた感じはありますが、消費者は、全体的には支出を抑える傾向にあると感じます。金利の上昇が、借入金利の引き上げにも作用され、事業者からは、借入金利の上昇の危惧をよく拝聴するようになりました。

(福岡県久留米南部商工会)

前月に続き、中東情勢の長期緊迫化に伴うエネルギー価格の高騰や、物流2024年問題に起因する配送コストの上昇が、管内事業者の収益を激しく圧迫している。これらは個々の事業者の創意工夫や経費削減といった「自助努力の限界」を完全に超えており、経営環境は悪化の一途を辿っている。5月度はゴールデンウィークを中心に観光や飲食、一部小売業において人流の活性化が見られたものの、原材料費や人件費の高騰分を価格に十分に転嫁できていない店舗が多く、売上の増加が必ずしも利益の改善に結びつかない状況が散見される。

(熊本県苓北町商工会)

2. 製造業

<改善傾向を示すコメント>

食料品関連事業者では、6月期の仕入単価は2～3%の上昇にとどまり、想定より価格は落ち着いている。取り扱い商品は他社との差別化が進み、価格競争の影響を受けず堅調に推移している。一方、機械・金属関連事業者では仕入単価が上昇し、切削油は20%、洗浄油は15%上昇している。ただし納期未定の状況は改善しつつあり、売上は好調で注文数も増加、業況は上向きである。

(茨城県守谷市商工会)

自動車部品製造業で業務効率化及び人手不足対策で、設備投資に前向きな動きがある。

(群馬県千代田町商工会)

米菓製造業では、新商品の問い合わせが増加しており、価格だけでなく商品力による競争へと軸足が移りつつある。原材料価格の上昇分も20～25%の価格転嫁が進み、顧客離れは見られない。一方で、価格転嫁や新商品開発に取り組めない小規模事業者の廃業が増え、業界内の淘汰が進んでいる。自動車部品製造業では、新工場建設に伴う特需で業績は好調だが、決算期の生産調整により一時的な受注減を見込む。好調な受注環境が続く一方、地政学リスクなど外部要因への警戒感は依然として強く、企業は短期の受注増よりも中長期を見据えた経営判断を重視している。

(岐阜県大垣市商工会)

機械金属関連において、コロナ禍明け以降と比較しても倍近い受注を確保して月商が1億円を超える企業や、防衛産業向け等の需要を取り込み売上を順調に伸ばしている企業が存在するなど、一部で極めて活況を呈している。また、大幅な原価率の改善を実現し、赤字を大幅に圧縮した企業も見られる。好調な企業が業界全体の数値を力強く押し上げており、前年よりも採算・業況ともに好転している。

(兵庫県丹波市商工会)

6月中旬ごろの停戦合意のニュースから、業況が好転。注文が多く入るようになり7月は明るい見通し。8月以降の原材料仕入については相変わらず不透明である。

(愛媛県長浜町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

原材料はもちろん包装資材の価格も高止まり、収益面では改善の見込みは薄い。他方、消極的ではあるが価格転嫁への理解は進んでいることから、一部で転嫁も進んでいるものの、積極的に動ける事業所とそうでない事業所に差も生じていると感じる。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

機械金属関連の事業者は、原材料価格の高止まりや慢性的な人手不足に伴う人件費の上昇のため、収益確保が困難な状況になっている。また、食料品関連の事業者においても、輸入原材料や包装資材等の高騰によるコスト増分を販売価格へ十分に転嫁できておらず、厳しい採算状況が続いている。全体として価格転嫁の遅れが重石となっている。

(富山県上市町商工会)

製造業関連の事業者は、中国向け製品の減速や半導体需要の一服感のため受注が弱まり、売上・業界の業況がやや悪化している。一方で原材料費高騰が採算を圧迫し、価格転嫁の進みで資金繰りは横ばい。全体として「需要の足踏みが続く中での慎重な展開」となっている。

(山梨県身延町商工会)

食料品業では、原材料(小麦・食用油・包装資材)の価格上昇が続く、価格改定を実施したが利益率は改善していない。桜えびやしらすなど地域特産品を扱う事業者では、観光需要や贈答需要に支えられ販売は概ね堅調に推移している。エネルギーコストの高止まりが続く収益確保が難しい。自動車関連部品製造業は、EV事業の見直しにより、今後受注が減少する見込みとなり一時的に厳しい状況になる。また、価格転嫁も進んでいない。

(静岡県静岡市清水商工会)

価格転嫁が十分にできておらず、包装材料の値上げが打撃となり、採算が悪くなった。特に商品の付加価値を見出すことが難しい事業所が取り残され、苦しくなっている。特に食品製造業については、消費者の身近にあるものであるため値上げが難しい。

(三重県伊勢小俣町商工会)

製造業の関連事業者は、仕入単価はだいぶ落ち着いてきたとのことだが、中東情勢の悪化等による生産調整は続いており、仕事量の平準化は難しい。

(京都府京丹波町商工会)

仕入単価の上昇が続いており、価格転嫁に苦しむ事業者が多い印象を受ける。資金繰りのひっ迫感は厳しさを増している。

(奈良県田原本町商工会)

食料品はナイロン系包材の値上がりと納品遅れが続いており、今後は製造にも影響を及ぼす可能性が出てくる。原材料の高騰は依然続いているが、値上げをしたばかりで当面の価格転嫁は難しい状況。繊維工業では、従業員への退職に伴う人員不足が受注減少に影響している。労働集約型産業であることから、人員減少が生産量や売上の減少に直結している状況である。機械金属はナフサ関連の原材料が上昇傾向であるが、現状価格転嫁はできている。データセンターの建造等で大型案件の引合いはあるが、資材調達の遅れで受注可能なものは限られる。価格転嫁で売上額としては上がっているが、採算としては厳しい先が多い。

(鳥取県鳥取市西商工会)

■食料品製造業:原材料高騰及び価格転嫁による顧客流出により、利益が圧迫されている。■機械整備用オイルが不足しており、機械のメンテナンスが出来ない。掘削オイルも納品されない。製造への影響が出てくる可能性が高まっている。■縫製:ナフサ不足の影響で、元請会社へのナイロン生地への納品遅れと在庫が不足気味との事。今後、縫製作業を請け負っている下請けにも売上減少などの影響が出てくるのではないかと。

(岡山県瀬戸内市商工会)

食料品製造業が6月になって資材の値上げなどで仕入単価が上昇している。業況感は5月と比べて悪くなっている。

(広島県江田島市商工会)

6月は目立った値上げ等はなかったが、これまでに値上げされた分がじわじわとボディーブローのように効いてきた感があり、心苦しいが商品の値上げに踏み切ったとのこと。

(高知県四万十町商工会)

中東情勢の影響により容器などの単価が上がり、間接的な経費が増加している。現状大きな影響はないが、長期化した場合の影響度は予測が難しい。

(佐賀県基山町商工会)

原材料高騰のあおりを受け、厳しい経営状況になっている。売上金額は変わらずとも、採算的にはやや悪化の状況である。

(熊本県益城町商工会)

食品関連製造業においては引き合いはあるものの、原材料価格の上昇のほか包材の調達不安定なことから積極的な受注につながっておらず製品価格の価格転嫁による売上増はみられるが、生産数は横ばいの状況にある。

(鹿児島県志布志市商工会)

3. 建設業

<改善傾向を示すコメント>

ナフサ由来原材料の供給不足については、業種によって一時期よりも先行きが明るくなってきており、今後は現場での動きが活発化する兆しが見られる。

(宮城県遠田商工会)

中東情勢が停戦により、先行き・行間好転も、実質的な経営指標への好循環には至っていない

(福島県会津美里町商工会)

受注単価も上がり採算が良い

(埼玉県北本市商工会)

造園業者は、今のところ戦争等の影響を受けておらず、順調に推移している状況である。

(神奈川県小田原市橋商工会)

中東情勢の影響で材料の目詰まりが発生し、工期が伸びてしまっているが、少しずつ材料が入ってくるようになった。このまま解消してもらえると嬉しい。

(新潟県新潟にしかん商工会)

建設業では下請け法から取適法に改正されたことにより細部まで写真などを提出し、今まで支払いを受けられていなかった作業まできちんと支払いを受けられるようになり売り上げが増加傾向にある。中東情勢の影響で原材料、燃料、各種資材の仕入れについては上がっているがそれ以上に売り上げ増になっている企業も一部ある。

(長崎県諫早市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

建築関連事業者では資材高騰と納入時期が未完邸になる事例が多く工期に士使用を来す恐れから、従来より長めの工期設定としている。

(北海道小平町商工会)

普段利用している材料が在庫不足になったお客様に待つ貰う状況にある数ヶ月後、質の悪い同材料はあると言われたお客様に迷惑はかけられない為、入荷しない。また質の良い材料はあるが価格が高騰して購入出来ない

(青森県鶴田町商工会)

材料自体は入るようになってきたが、材料費の高騰は続いており、依然厳しい状況

(栃木県芳賀町商工会)

塗料について、まったく手に入らない状況ではないが、入手しづらい状況が続いている。仕事が完全に止まるという状況ではないが、先が見通しづらい状況である。

(群馬県千代田町商工会)

設備工事業等において市内のリフォーム等への助成事業が7月より募集開始となり、引き合い案件が増加している。中東情勢の影響により停止していた各種資材に関しても発注制限はあるものの流通が再開され始めており一時的な危機的状況からは改善傾向にある。しかし、資材の価格高騰は続いており採算をとることが困難な状況である

(東京都福生市商工会)

町内の業況は長期的に悪く、受注の確保が難しい状況となっている。これに伴った廃業もあった。

(福井県南越前町商工会)

コスト高警戒による着工延期や、深刻な人手不足、労務費の上昇が続いているため、工期長期化や外注コストの増加に悩まされている。さらに建築資材や燃料費の高止まりに対し、発注元への価格転嫁が十分に追いついていないため、売上高が維持できても粗利益率が低下し、採算状況や資金繰り悪化の状況になっている。

(山梨県昭和町商工会)

原材料高騰の影響が顕著である。

(和歌山県上富田町商工会)

・人手不足、資材価格の高騰、資格保有者の高齢化、若年従業員の資格取得に時間がかかるなどの課題が依然としてある。業界全体としては公共工事は今後減少傾向に向かうとみられるが、住宅の新規建設・リフォーム需要が高く左官・内装・塗装・板金・電気工事など関連産業が活況である。

(島根県隠岐の島町商工会)

■材料高の影響により新築戸建て住宅の建設がキャンセルとなった。■土地の買い控えが進んでいる。■塩ビパイプ、浴槽、接客剤の納品が不安定である。その為、工事の遅れなどの影響が出ている。■アスファルト材料不足により舗装工事の遅れがある。■60代後半の社員が数名おり無理をお願いし勤務を続けてもらっている。若手社員を採用しても定着するまでに退職する。■塗装用塗料が不足している。特に下地用塗料や養生用ビニールシートが無いため、工事が出来ない。■塩ビパイプなどを発注しても全く納品をされない事業所と、全く影響を受けていない事業所とがある。卸も年間取引量などから納品先の順位付けを行っている様である。

(岡山県瀬戸内市商工会)

物価高騰・賃上げによる価格転嫁ができていない。

(徳島県上勝町商工会)

建設業では、昨今の中東情勢により、案件数の減少と仕入資材の不足が見られる。特に、仕入資材の不足については、案件を受注できない事業所も目立つ。以上に伴い、売上額の減少に繋がっている。

(香川県高松市中央商工会)

塗装業や防水業などを中心に仕事はあるは材料が入荷できないとの相談がある。従業員を休ませ現在休業中である。日本政策金融公庫のセイフティ貸付を申込み事業所も出てきている。

(愛媛県西予市商工会)

中東情勢の影響による燃料・原材料の悪化による経費が高騰しており、利益を圧迫している。また、資材等を大手ゼネコンが囲いこんでおり、地方では建築資材等が入手困難な状況である。入手できたとしても昨年の数倍の価格となっている。

(高知県佐川町商工会)

先月から引き続き、資材不足が顕著。これまで在庫を確保していた事業者も、在庫が不足し受注に影響が出ている。また先行き予測は二分化している。秋口には仕入状況が安定するという事業者もいれば、仕入先の安定化の予想が益頃⇒秋口⇒年明けとどンドン後ろ倒しになっているという事業者もいる。(資材によってばらつき)支援策は相変わらず、多くの小規模事業者にとって効果的なものではなく、恩恵を受けている事業者は限定的。

(福岡県古賀市商工会)

建設業において、中東情勢の影響により、原材料費(仕入)・燃料費・光熱費・輸送コスト等の増加により採算悪化。経営に大きくマイナスの影響を与えている。またシンナーや塗料も不足し、今後代替品も検討することになりそう。

(佐賀県多久市商工会)

公共工事を中心に受注は概ね安定している。資材価格や人件費の上昇により採算は厳しい状況が続いている。人材不足も課題である。

(沖縄県嘉手納町商工会)

4. 小売業

<改善傾向を示すコメント>

一部の石油由来製品に値上げは見られるものの、許容範囲内であり、供給面でも入手困難な状況には至っておらず、影響は限定的である。

(秋田県白神八峰商工会)

食料品小売:サクランボが好調で売上安定。一方、2年連続不作が続いていたため、贈答用の需要が減少し、在庫余っている状況。家電販売:エアコンの2027年問題で、春先は割安なエアコンが需給ひっ迫し納品遅れが発生していたが、最近では割安エアコンは入ってくるが、高機能(寒冷地仕様等)エアコンの納入が遅れている。受注増加にて業況好調。

(山形県南陽市商工会)

食料品小売業者は、昨年と比較して、観光客の増加もあり利益が多少増加している。

(長野県小谷村商工会)

食料品小売の事業者は仕入価格が上昇したものの価格転嫁ができたことで採算が確保できた。

(兵庫県太子町商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

全体的に弱含みで推移している。物価高による節約志向が続き、衣料品や耐久消費財では客数・客単価ともに伸び悩み、売上はやや減少傾向となった。食料品小売では値上げにより売上額は横ばいを保つものの、数量ベースでは減少が見られる。仕入単価は物流費や原材料費の高止まりにより上昇が続き、採算を圧迫している。資金繰りは大きな悪化はないが慎重姿勢が強く、業界全体として昨年より厳しさが増している状況である。

(岩手県岩手町商工会)

価格転嫁できる業種としにくい業種の差が顕著。食料品を含む生活関連は価格転嫁が比較的進んでいるのに対し、それ以外の小売りでは、必要不必要の見極めがシビアになっていたり、購入時期の先送りも選択肢に含まれてしまうため、軽々に決断できないとの事。

(宮城県栗原南部商工会 瀬峰支所)

売上高は前年同月費で横ばいから微減であるとの回答。また物価高の影響で仕入単価は依然として高止まりし、食料品・日用品を中心に原価負担が増加している。価格転嫁は進んでいるものの、消費者の節約志向が強く、購買量が伸びず採算は悪化傾向が続く。資金繰り面では、在庫負担や光熱費上昇が重なり、手元資金に余裕がない事業者が多いと感じる。業界全体としては、需要の底堅さはあるものの、収益確保が難しい環境が続き、景況感は総じて弱含みである。

(茨城県阿見町商工会)

物価高に伴う消費者の生活防衛意識や節約志向が根強く、客数や購入数量が伸び悩んでいます。販売単価の上昇で売上額を維持する動きもありますが、仕入価格や光熱費の負担増を相殺しきれず、採算面はやや悪化傾向にあります。

(埼玉県幸手市商工会)

令和8年4月より行っている町の商品券事業により、小売業全体の売上は増加傾向だが、仕入れ価格は上昇している。

(千葉県御宿町商工会)

食料品小売業者は、仕入単価の上昇が営業利益を圧迫する可能性があるものの、売上減少を恐れ、価格転嫁ができない状況である。

(神奈川県小田原市橋商工会)

小売関連の事業者は、物価高による消費者の生活防衛意識の高まりや買い控えのため、生活必需品以外の売上が大きく伸び悩む状況になっている。6月は梅雨入りによる天候不順も客足に悪影響を及ぼしており、特に衣料品は夏物商戦の立ち上がりが鈍い。仕入コストや電気代の上昇分を販売価格へ転嫁しきれず、利益水準は押し下げられている。

(富山県上市町商工会)

物価上昇に伴う価格転嫁が進んでいることから、売上高は前年を上回る事業者が多く見られる。しかし、その一方で仕入価格や光熱費、人件費など各種コストの上昇が続いており、利益の確保に苦慮する声が多く聞かれる。また、夏から秋にかけて観光客の増加が見込まれる地域では、生活インフラとして地域住民を支える既存商圈に加え、観光客の需要を取り込むための商品構成や情報発信、キャッシュレス対応などの受入体制の整備が課題となっている。地域資源を活かした土産品や地場産品の販売強化など、観光需要を売上増加につなげる取り組みが求められている。

(岐阜県中津川北商工会)

衣料品小売業関連の事業者は、メーカー側の商品の動きも悪い。包装ラップが入手しにくい。食料品小売業関連の事業者は、仕入単価が上がっている。プロパンガスを販売しているが、納品に時間がかかる。耐久消費財関連の事業者は、製品価格は変わらないが、部品価格が上がっている。仕入は、特に問題なし。

(滋賀県大津北商工会)

原材料、仕入れ価格が高騰しているものの今のところ景況感は変わっていない

(奈良県斑鳩町商工会)

小売業では、一部で地域応援券の効果による売上増加や、OEM(相手先ブランド名製造)の伸びが見られるものの、全体としては原材料費、人件費、各種費用の軒並みな高騰が大きな重荷となっています。耐久消費財は堅調な需要を維持しているものの、仕入価格の上昇傾向は続いています。また、中東情勢の影響による素材価格の上昇や、生活必需品を優先する消費動向に伴う買い控えの動きなど、コスト高と消費マインドの低迷が利益を圧迫しており、今後の先行きに対する不安や動向を注視する声が強まっています。

(鳥取県米子日吉津商工会)

衣料品小売は物価高騰による節約志向から買い控えの影響を受けている。夏物商品の販売は堅調なものの、5月と比較して業況は横ばいの推移である。食料品小売は、前月比で大きな変化はなく、横ばいで推移している。車両小売は、車検売上に変化はないが、車両販売はやや増加している。オイルなどの資材は値上がり前に確保した在庫を使用しているものの、仕入単価の上昇や今後の調達への懸念が残る。そのため、資金繰りは厳しい状況が続いている。

(岡山県みまさか商工会 勝央)

良くも悪くも地元消費者の購入によって支えられている為、大きな変動はなく前年と同様の推移を記録している。ただし、今後の入荷物品の値上げ次第によっては売り上げの悪化の可能性も過分に含んでいる。

(香川県三豊市商工会 豊中支所)

自動車販売業者では、中東情勢の影響でオイル類が不足していたが最近はやや回復。コスト増で値上げを余儀なくされている。

(佐賀県多久市商工会)

物価高の影響による節約志向が続き、売上は横ばいで推移している。仕入価格や光熱費の高止まりが収益を圧迫しており、価格転嫁も十分進まず、収益環境は依然として厳しい状況にある。

(長崎県松浦市福鷹商工会)

他業種と同様に賃上げ、原油・物価高騰の波が立て続けにおこっていることもあり、今後の先行きを不安視する声は多い。

(沖縄県西原町商工会)

5. サービス業

<改善傾向を示すコメント>

中東情勢が停戦により、先行き・行間好転も、実質的な経営指標への好循環には至っていない。また資材価格等の影響が大きいため、経営指標に表れるのは更に先となりそうとのコメント

(福島県会津美里町商工会)

サービス業全般としては、新たな創業予定者などがあり、市内の需要喚起となっている。特に理美容で、脱毛やアライッシュなど特化した美容店の創業が増えており、今後も活性化が期待される。

(千葉県香取市商工会)

地域の高齢化を背景に老人ホームなどへの出張サービスの需要が増加している。一方で、店舗でのサービス利用者は減少傾向にあり、需要の形態に変化が生じている。施設向けの確かな需要はあるものの、全体の客数維持が課題である。こうした現状を打開すべく、新規顧客の獲得に向けてサービス内容の充実化を図る前向きな動きも見られ、環境変化に応じた新たなニーズへの適応が模索されている。

(大分県中津市しもぎ商工会)

旅館業は、併設する飲食店のメニューが人気となり売上が微増した模様。

(広島県安芸高田市商工会)

全体数は増加しているが、売上が取り切れていない事業者も多い印象。大手の参入や規模拡大で宿泊業などは顧客獲得に苦労している事業所も散見される

(沖縄県石垣市商工会)

<悪化傾向を示すコメント>

仕出しなどに使うパック類、弁当パック、オードブル容器などの仕入れ値が6月から3割上昇するなど食材以外の値上げが経費増となっており、販売価格を値上げせざるを得なかったが、顧客の理解もありどうにか対処しているとのこと。

(北海道小平町商工会)

6月期は梅雨の影響が洗濯関連・理美容関連の双方に及んだ。洗濯事業者では日用品の持ち込みが減少し、「雨の日セール」も業務逼迫の懸念から見送られたが、企業向け契約の確保により売上の大幅な落ち込みは回避された。一方で溶剤や包装資材の値上がりが続く、コスト負担が増加しているため、ボイラー稼働の集中化など工程改善を進めている。理美容事業者では、雨天によりカット中心の店舗より高単価メニューを扱う店舗に顧客が流入した。また正社員化により職場環境が改善し、子育て世代の従業員の休日取得が進むなど運営状況は良好に推移している。

(茨城県守谷市商工会)

観光関連や理美容などの個人向けサービスを中心に需要が堅調に推移しています。一方で、光熱費や資材価格の高騰、深刻な人手不足に伴う人件費の上昇が続いており、価格転嫁を進めつつも採算面の維持に苦心する展開となっています

(埼玉県幸手市商工会)

理美容業においては、地域住民が顧客であることから価格転嫁を行うことのハードルが高く、必要材料の価格高騰の影響を受けて採算性が悪化している。現在の顧客の高齢化も課題となっており、販路開拓に向けた支援が重要である。

(東京都福生市商工会)

材料の一部が値上げされ、いよいよサービスの単価を値上げせざるを得なくなり、8月から価格転嫁する予定である。ただし、リピート客には事前にお伝えしており、皆様からは現在の経済状況では仕方ないとの声も頂いている。

(神奈川県南足柄市商工会)

宿泊業においては、県の需要喚起策が好影響を与え、売上高は何とか維持できている。しかしながら、需要喚起策後は物価高による利用控えが懸念され、人手(スタッフ)不足とともに課題となっている。

(新潟県寺泊町商工会)

県内観光市場はインパウンド関連は閑達だが、宿泊に関して近隣に流れている模様。価格転嫁が追い付かず採算がとれず落ち込んでいる。ナフサ不足の影響は前月に比べ緩やかに戻ってきた。洗濯に使う溶剤の価格はしばらく上がったままになるとみられる。

(富山県小矢部市商工会 津沢支所)

エネルギーコストや原材料費、消耗品などの仕入れ価格高騰が長期化しているため、価格改定を進めるもののコスト上昇分を完全に転嫁しきれず利益が削られている。また消費者の節約志向や生活防衛意識が根強いため、利用頻度の低下や客単価の伸び悩みに直面している。さらに人手不足が続いているため、人材確保に向けた労務費・人件費の上昇が大きな負担となっているだけでなく、受注・営業機会の損失を招いており、売上が維持できても採算状況が悪化する事業者が多い状況になっている。

(山梨県昭和町商工会)

旅館業では、さった峠や由比宿を訪れる観光客がやや増加し旅館・飲食業では週末を中心に利用客が回復傾向にある。洗濯業では、クリーニング店は光熱費の高騰や従業員の高齢化・人手不足が影響し作業効率が悪化している。理美容業では、カラー剤やシャンプーなど材料費の上昇を受け、一部事業所で料金改定を実施したが、価格転嫁できていない事業所も多い。

(静岡県静岡市清水商工会)

観光シーズンに入り、宿泊・飲食を中心に来訪者数は前年並みからやや増加している。一方で食材や光熱費の高止まりが続く、採算面では依然として厳しい状況が残る。理美容など地元住民向けサービスは横ばいで推移しているが、人口減少の影響から大きな伸びは見られない。全体としては観光需要が下支えする形で売上は安定しているものの、コスト増が重く、業況は横ばい感が強い。

(京都府和束町商工会)

旅館：5月の連休以降は宿泊予約が落ち着き、例年以上に予約が少ない状況となった。直前に予約が入る傾向も続いており、インパウンド利用も少なく、業況は低調であった。洗濯：前年に比べ梅雨らしい気候となったことで、需要は若干の回復基調に転じた。しかし、包装材や燃料価格の高止まりが依然として利益を圧迫しており、業況はなお厳しい状況にある。理美容：節約志向が続いており、店売商品の買い控えや来店サイクルの長期化、低価格店を利用する動きがみられたため、全体的に売上は伸び悩んだ。一方で、6月下旬に販売された町の商品券による今後の利用増加を期待する声も聞かれた。

(鳥取県琴浦町商工会)

サービス業は仕入単価や人件費の上昇に対し、価格転嫁(サービス料金への上乗せ)が十分にできている企業とそうでない企業がでてきている。事業者向け(BtoB)サービスなどでは価格転嫁が進み採算が改善している例もあったが、一般客向けのサービスにおいては、他店との競争や顧客離れを懸念してコスト増を自社で吸収せざるを得ず、売上はあっても利益がでていない(採算は悪化している)という声が多かった。

(愛媛県周桑商工会 小松支所)

旅館業は、観光需要の回復が見られる一方、物価高による食材費や光熱費の上昇、人手不足による人件費増加などにより、収益確保が課題となっている。洗濯業は、クリーニング需要の減少傾向に加え、洗剤・資材・燃料費等の上昇により、厳しい経営環境が続いている。理美容業は、一定の需要はあるものの、消耗品や光熱費、人件費等の上昇により経営コストが増加しており、価格転嫁の難しさから利益確保に苦慮する事業者が見られる。

(熊本県多良木町商工会)

物価高騰対策で発行された商品券効果で消費者の購買意欲は落ちていないように見受けられる。

(鹿児島県伊佐市商工会)